

障害福祉サービスの提供実態調査 報告書

平成 21 年 3 月

株式会社 三菱総合研究所

目 次

I. 調査の概要.....	1
1. 調査目的.....	1
2. 調査対象・回収状況.....	1
3. 調査方法及び調査時期.....	1
4. 調査結果の概要.....	1
II. 調査結果.....	7
1. 障害福祉サービスの提供実態調査【1 施設入所支援票】.....	7
(1) 基本情報.....	7
(2) 施設入所支援の状況.....	7
(3) 昼間実施サービスの状況.....	15
2. 障害福祉サービスの提供実態調査【2 療養介護票】.....	16
(1) 基本情報.....	16
(2) 療養介護の状況.....	17
3. 障害福祉サービスの提供実態調査【3 生活介護票】.....	19
(1) 基本情報.....	19
(2) 生活介護の状況.....	20
4. 障害福祉サービスの提供実態調査【4 児童デイサービス票】.....	23
(1) 基本情報.....	23
(2) 児童デイサービスの状況.....	24
5. 障害福祉サービスの提供実態調査【5 短期入所票】.....	25
(1) 基本情報.....	25
(2) 短期入所の状況.....	26
6. 障害福祉サービスの提供実態調査【6 自立訓練（機能訓練）票】.....	30
(1) 基本情報.....	30
(2) 自立訓練（機能訓練）の状況.....	31
7. 障害福祉サービスの提供実態調査【7 自立訓練（生活訓練）票】.....	35
(1) 基本情報.....	35
(2) 自立訓練（生活訓練）の状況.....	36
8. 障害福祉サービスの提供実態調査【8 就労移行支援票】.....	39
(1) 基本情報.....	39
(2) 就労移行支援の状況.....	40
9. 障害福祉サービスの提供実態調査【9 就労継続支援（A型）票】.....	44
(1) 基本情報.....	44
(2) 就労継続支援（A型）の状況.....	45
10. 障害福祉サービスの提供実態調査【10 就労継続支援（B型）票】.....	50
(1) 基本情報.....	50
(2) 就労継続支援（B型）の状況.....	51
11. 障害福祉サービスの提供実態調査【11 共同生活支援（ケアホーム）・共同生活介護	

(グループホーム票)	56
(1) 基本情報.....	56
(2) 共同生活介護（ケアホーム）・共同生活援助（グループホーム）の状況	57

1. 調査の概要

1. 調査目的

障害福祉サービスの基準等については、質の高いサービスが、より適正なコストで、できるだけ多くの人に効果的・効率的に提供されるよう、利用者の状態やニーズ、サービスの機能に応じて設定することとされている。また、地域生活移行や就労支援といった新たな課題に対応して、必要となるサービス基盤の計画的な整備を図るとされている。

本調査は、障害福祉サービスの提供実態を把握し、それを分析することによって基準等に内在する制度的な課題と解決策を検討し、今後の国における制度見直しに向けた示唆を与えることを目的として実施するものである。

2. 調査対象・回収状況

本調査の調査対象及び回収状況は以下のとおりである。

	母集団 ①	客体数 ②	抽出率	有効回収数 ③	回収率 ④ (③÷②)
1 施設入所支援	381	381	100.0%	224	58.8%
2 療養介護	25	25	100.0%	16	64.0%
3 生活介護	2,417	1,331	55.1%	801	60.2%
4 児童デイサービス	1,358	1,358	100.0%	880	64.8%
5 短期入所	3,598	1,408	39.1%	634	45.0%
6 自立訓練(機能訓練)	271	271	100.0%	117	43.2%
7 自立訓練(生活訓練)	737	737	100.0%	362	49.1%
8 就労移行支援	1,068	1,068	100.0%	608	56.9%
9 就労継続支援(A型)	261	261	100.0%	140	53.6%
10 就労継続支援(B型)	2,192	1,332	60.8%	750	56.3%
11 共同生活支援・共同生活介護	14,755	2,936	19.9%	895	30.5%
合計	27,063	11,108	—	5,427	48.9%

3. 調査方法及び調査時期

調査方法は発送・回収ともに郵送による。調査時期は平成20年7月から8月。

4. 調査結果の概要

障害福祉サービスの実態を把握するために、11種類の施設・サービス別の調査を実施し、その結果を取りまとめた。

11種類の障害福祉サービス別の実態について、それぞれ以下のような結果が得られた。

①施設入所支援票

経営主体は、「社会福祉法人」が73.7%で最も多く、「社会福祉事業団」が15.6%で続いていた。

施設の状況は、定員が平均58.8人、実利用者数が平均53.8人、延利用者数が平均1533.3人、平均障害程度区分が4.7であった。

入院期間は、「28日以上」が平均0.9人で最も多く、「2～8日」が平均0.7人で続いていた。6月末入院中は平均1人であった。

外泊期間は、「1日」が平均7.3人で最も多く、「2～8日」が平均5.1人で続いていた。6月末外泊中は平均2.5人であった。

夜間の勤務体制は、夜勤が平均2.3人、うち看護職員は平均0.1人であった。宿直は、平均0.7人、うち看護職員は0.1人であった。

食材料費は、「40,000～50,000円未満」が13.4%で最も多く、平均は38,417円であった。

光熱水費は、「10,000～20,000円未満」が26.8%で最も多く、「5,000～10,000円未満」が25.9%で続いていた。平均は9,194円であった。

特別な居室料、被服費、日用品費は、「0円」がそれぞれ93.3%、93.3%、83.5%で最も多かった。

②療養介護票

経営主体は、「その他の法人」が75%で最も多く、「国」が18.8%で続いていた。

施設の状況は、定員が平均74.6人、実利用者数が平均70.3人、延利用者数が平均2089.8人、平均障害程度区分が5.6であった。

入院期間は、「2～8日」が平均0.5人で最も多く、「1日」が平均0.3人で続いていた。6月末入院中は0人であった。

外泊期間は、「1日」が平均4.1人で最も多く、「2～8日」が平均1.4人で続いていた。6月末外泊中は0.8人であった。

時間帯別の実利用者数は、各時間帯とも大きな差異はみられなかったが、平日（入浴あり・入浴なし）が平均71人に対して、土日は75人であった。

常勤の職員実人員と勤務時間合計は、いずれも14時～17時が最も多く、平日（入浴あり）が平均42.3人94.8時間、平日（入浴なし）が平均40.8人89.3時間、土日が平均31.2人63.5時間であった。

非常勤の職員実人員と勤務時間合計は、いずれも11時～14時が最も多く、平日（入浴あり）が平均3.4人4.8時間、平日（入浴なし）が平均2.8人4.0時間、土日が平均1.1人1.2時間であった。

③生活介護票

経営主体は、「社会福祉法人」69.3%で最も多く、「特定非営利活動法人（NPO）」が7.5%、「社会福祉協議会」が7.2%と続いていた。

施設の状況は、定員が平均25.2人、開所日数が平均22.6日、実利用者数が平均25.3人、延利用者数が平均423.8人、平均障害程度区分が4.5であった。

主な通所の交通手段別実利用者数は、「施設・事業所による送迎」が平均15.2人で最も多く、「その他」が2.1人で続いていた。家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用

車」が平均3.4人で最も多く、「その他」が2.9人で続いていた。

看護職員の配置実人数の平均は、看護師(常勤)0.5人、看護師(非常勤)0.5人、准看護師(常勤)0.3人、准看護師(非常勤)0.2人であった。

④児童デイサービス票

経営主体は、「社会福祉法人」が28.2%で最も多く、「都道府県・市町村」が25.8%、「特定非営利活動法人(NPO)」が19.4%と続いていた。

施設の状況は、定員が平均17.8人、開所日数が平均21.8日、実利用者数が平均31.7人、延利用者数が平均178.7人であった。

主な通所の交通手段別実利用者数は、「自家用車」が平均20.4人で最も多く、「施設・事業所による送迎」が平均9人で続いていた。家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が平均19.8人で最も多く、「自転車・徒歩」が4.6人、「公共交通機関」が4.2人と続いていた。

⑤短期入所票

経営主体は、「社会福祉法人」78.2%で最も多く、「社会福祉事業団」が6.3%で続いていた。

事業所形態は、「併設型」が70.3%、「空床型」が29%、「単独型」が11.2%であった。「単独型」の場合の併設の事業の有無は、「日中活動事業所」が49.3%で最も多く、「その他」が19.7%、「無」は9.9%であった。

施設の状況は、定員が平均5.7人、実利用者数が平均7.8人、延利用者数が平均49.5人であった。

利用期間別利用者数は、実利用者・延利用者とも「1泊2日」が最も多く、それぞれ平均1.8人、2.8人であった。

常勤の職員実人員と勤務時間合計は、いずれも「14時～17時」が最も多く、平日(入浴あり)が平均8.7人15.3時間、平日(入浴なし)が平均9.2人16.8時間、土日が平均7人12時間であった。

非常勤の職員実人員と勤務時間合計は、いずれも「11時～14時」にピークがあり、平日(入浴あり)が平均1.6人3時間、平日(入浴なし)が平均1.4人2.4時間、土日が平均0.7人1.3時間であった。

⑥自立訓練(機能訓練)票

経営主体は、「社会福祉法人」が42.7%で最も多く、「都道府県・市町村」が14.5%で続いていた。

施設の状況は、定員が平均20.6人、開所日数が平均22.1日、実利用者数が平均175.5人であった。

主な通所の交通手段別利用者数は、「施設・事業所による送迎」が平均8.3人で最も多く、「その他」が2.3人で続いていた。このうち、家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が平均1.7人で最も多く、「公共交通機関」が0.6人、「施設・事業所による送迎」が0.5人と続いていた。

居宅への訪問は、「有」が15.4%、「無」が82.1%であった。

機能訓練指導員の実人数は、常勤では「看護師」が平均1.4人、非常勤では「理学療法士」が0.9人で最も多かった。

⑦自立訓練（生活訓練）票

経営主体は、「社会福祉法人」が58.6%で最も多く、「特定非営利法人(NPO)」が15.7%で続いていた。

施設の状況は、定員が平均12.1人、開所日数が平均22.4日、実利用者数が平均10.8人、延利用者数が平均170.9人であった。

主な通所の交通手段別実利用者数は、「施設・事業所による送迎」が平均5人で最も多く、「自転車・徒歩」が平均2人で続いていた。このうち、家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が2.3人で最も多く、「施設・事業所による送迎」が1.8人で続いていた。

居宅への訪問は、「有」が12.7%、「無」が80.7%であった。

通所利用者の生活訓練の実施状況で、「ほぼ全員」と「7割以上」を合わせた割合が多かったのは、「着脱衣、洗顔、身だしなみ等の身辺対処の習得訓練」50.8%、「洗濯、調理、買い物、掃除など身体健康対処の習得訓練」57.7%、「地域生活のルール、マナーの習得訓練」57.7%、「適切な人間関係の構築を図るための習得訓練」61.6%であった

⑧就労移行支援票

経営主体は、「社会福祉法人」が72.7%で最も多く、「特定非営利法人(NPO)」が11.3%で続いていた。

施設の状況は、定員が平均14.6人、開所日数が平均22.1日、実利用者数が平均13.4人、延利用者数が平均242.9人であった。

主な通所の交通手段別実利用者数は、「公共交通機関」が平均4.2人で最も多く、「自転車・徒歩」が平均3.5人、「施設・事業所による送迎」が平均3.1人で続いていた。家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が平均0.9人で最も多かった。

ジョブコーチ有資格者人数は、平均0.4人であった。

入所前の場所別入所者数は、「その他施設」が平均3.3人で最も多く、「未就労」が平均2.1人で続いていた。

退所後の行き先別退所者数は、「一般就労」が平均2.5人で最も多く、「その他施設」と「未就労」が平均0.8人で続いていた。

⑨就労継続支援（A型）票

経営主体は、「社会福祉法人」が60%で最も多く、「特定非営利活動法人(NPO)」が18.6%で続いていた。

施設の状況は、定員が平均22.8名、開所日数が平均23.2日、実利用者数が平均20.9人、延利用者数が平均394.4人であった。

身体障害者手帳を持つ実利用者数は、「2級」が平均1.5人で最も多かった。療育手帳を持つ実利用者数は、「中度・B・B1・3度」が平均7.1人で最も多かった。精神障害者保健福祉手帳を持つ実利用者数は、「2級」が平均1.9人で最も多かった。

実利用者数の障害者基礎年金等級は、「1級」が平均1.6人、「2級」平均9.4人であった。

主な通所の交通手段別実利用者数は、「自転車・徒歩」が平均6.7人で最も多く、「公共交通機関」が平均6.2人で続いていた。家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が平均0.2人であった。

ジョブコーチ有資格者人数は、平均0.2人であった。

入所前の場所別入所者数は、「その他施設」が平均2.8人で最も多く、「未就労」が平均2.7人で続いていた。

退所後の行き先別退所者数は、「一般就労」と「その他施設」が平均0.7人で最も多く、「就労継続支援（A型事業所）」が0.6人で続いていた。

⑩就労継続支援（B型）票

経営主体は、「社会福祉法人」が58.5%で最も多く、「特定非営利活動法人」が22.8%で続いていた。

施設の状況は、定員が平均21.2人、開所日数が平均21.9日、実利用者数が平均19.4人、延利用者数が平均336.2人であった。

身体障害者手帳を持つ実利用者数は、「1級」と「2級」が平均1.0人で最も多かった。療育手帳を持つ実利用者数は、「中度・B・B1・3度」が平均5.6人で最も多かった。精神障害者保健福祉手帳を持つ実利用者数は、「2級」が平均3.7人で最も多かった。

実利用者数の障害者基礎年季等級は、「1級」が平均3.4人、「2級」が平均8.3人であった。

主な通所の交通手段別実利用者数は、「施設・事業所による送迎」が平均5.4人で最も多く、「公共交通機関」が平均5.2人、「自転車・徒歩」が平均5.1人と続いていた。家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が平均1.4人で最も多かった。

ジョブコーチ有資格者人数は、平均0.1人であった。

入所前の場所別入所者数は、「その他施設」が平均4.2人で最も多く、「未就労」が平均2.1人で続いていた。

退所後の行き先別退所者数は、「未就労」が平均0.7人で最も多く、「その他施設」が平均0.6人、「一般就労」が平均0.5人と続いていた。

⑪共同生活支援（ケアホーム）・共同生活介護（グループホーム票

経営主体は、「社会福祉法人」が66.5%で最も多く、「特定非営利法人(NPO)」が15.9%で続いていた。

類型は、「共同生活介護・共同生活援助一体型」が58.5%で最も多く、「共同生活援助単独」22.9%、「共同生活介護」15.8%と続いていた。

定員は平均10人で、一体型の場合の共同生活介護の定員は平均9人であった。

実利用者数は平均9.5人で、一体型の場合の共同生活介護の実利用者数は平均7.8人であった。

延利用者数は平均222.1人で、一体型の場合の共同生活介護の延利用者数は平均186.1人であった。

障害種別・区分別延利用者数は、知的障害では、「区分2」が平均44.4人で最も多く、「区

分1」が平均25.2人で続いていた。精神障害では、「非該当」が平均12.7人で最も多く、「区分2」が平均8.9人で続いていた。3障害いずれかの重複障害では、「区分4」「区分3」「区分2」が0.8人で並んでいた。

入院期間は、「28日以上」が平均0.4人で最も多かった。6月末入院中は平均1.5人であった。

外泊期間は、「1日」が平均2.9人で最も多く、「2～8日」が平均2.2人で続いていた。6月末外泊者数は平均1.5人であった。

夜間の勤務体制は、夜勤が平均0.3人、宿直が平均1.1人、夜勤・宿直者のうち併設施設の職務に従事している者が平均0.3人であった。夜勤・宿直者が巡回している共同住居の戸数は平均1.4戸であった。

夜勤・宿直者の職種は、「世話人」が40.2%で最も多く、「生活支援員」が21.6%、「バックアップ施設職員」が15.9%と続いていた。

看護師配置の有無は、「有」が8%、「無」が84.7%であった。

常勤の職員実人員と勤務時間合計は、いずれも「17時～20時」にピークがあり、平日（入浴あり）が1.2人2.6時間、平日（入浴なし）が1.2人2.2時間、土日が0.9人1.9時間であった。

食材料費は、「20,000～30,000円未満」が38.4%で最も多く、「10,000～20,000円未満」が27.8%で続いていた。平均は20,499円であった。

家賃は、「10,000～20,000円未満」が34.9%で最も多く、「20,000～30,000円未満」が27.5%で続いていた。平均は20,687円であった。

光熱水費は、「10,000～20,000円未満」が38.4%で最も多く、「5,000～10,000円未満」が35.2%で続いていた。平均は8,780円であった。

日用品費は、「0円」が45.8%で最も多く、「2,000～5,000円未満」が19.4%で続いていた。平均は1,357円であった。

以上のような施設・サービス種類別の実態を把握することで、障害福祉サービスに係る制度見直し、加算等の報酬体系の見直しに向けた示唆を与えるための基礎資料として活用することが期待される。

II. 調査結果

1. 障害福祉サービスの提供実態調査【1 施設入所支援票】

(1) 基本情報

経営主体は、「社会福祉法人」が 73.7%で最も多く、「社会福祉事業団」が 15.6%で続いていた。

指定されている昼間実施サービスは、「生活介護」が 88.4%で最も多く、「自立訓練（生活訓練）」が 25.4%、「就労移行支援」と 23.7%で続いていた。

表 1-1 経営主体

	1.国	2.都道府県・市町村	3.一部事務組合・広域連合	4.社会福祉協議会	5.社会福祉事業団	6.社会福祉法人(4,5以外)	7.医療法人	8.社団・財団法人
件数	6	8	1	-	35	165	-	-
%	2.7%	3.6%	0.4%	0.0%	15.6%	73.7%	0.0%	0.0%

	9.営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	10.特定非営利活動法人(NPO)	11.その他の法人	12.個人	13.それ以外	14.無回答	N
件数	-	-	-	-	-	9	224
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	100.0%

表 1-2 指定されている昼間実施サービス

	生活介護	自立訓練(機能訓練)	自立訓練(生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援(A型)	就労継続支援(B型)	N
件数	198	25	57	53	4	48	224
%	88.4%	11.2%	25.4%	23.7%	1.8%	21.4%	100.0%

(2) 施設入所支援の状況

① 施設の状況

施設の状況は、定員が平均 58.8 人、実利用者数が平均 53.8 人、延利用者数が平均 1533.3 人、平均障害程度区分が 4.7 であった。

表 1-3 施設の状況

	平均	最大	最小	N
定員(人数)	58.8	340	10	224
実利用者数(人数)	53.8	327	10	223
延利用者数(人数)	1533.3	9738	30	224
平均障害程度区分(区分)	4.7	6.0	1.2	199

② 入院・外泊

入院期間は、「28日以上」が平均0.9人で最も多く、「2～8日」が平均0.7人で続いていた。6月末入院中は平均1人であった。

外泊期間は、「1日」が平均7.3人で最も多く、「2～8日」が平均5.1人で続いていた。6月末外泊中は平均2.5人であった。

表 1-4 入院・外泊期間

(平均人数)

	1日 (2泊3日)	2～8日 (3泊4日～ 9泊10日)	9～11日 (10泊11日～ 12泊13日)	12～15日 (13泊14日～ 16泊17日)	16～20日 (17泊18日～ 21泊22日)	21～27日 (22泊23日～ 28泊29日)	28日以上 (29泊30日 以上)	6月末入院・ 外泊中	N
入院者数	0.2	0.7	0.5	0.4	0.2	0.2	0.9	1.0	130.0
外泊者数	7.3	5.1	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	2.5	192.0

1) 入院の実績

入院の実績は、延入院日数が平均127.2日、新規入院者数が平均5人、退院者数が平均4.9人であった。

外泊の実績は、延外泊日数が平均589.2日、新規外泊者数が平均122人、外泊終了者が平均120.9人であった。

表 1-5 入院・外泊の実績

(平均人数)

	延入院・ 外泊日数	新規入院・ 外泊者数	退院・外泊 終了者数	N
入院	127.2	5.0	4.9	196
外泊	589.2	122.0	120.9	193

③ 日中・夜間の活動

日中活動を利用していない日の日中の支援内容別実利用者数は、「入浴介助」が平均 25.4 人で最も多く、「食事介助」が平均 19.5 人で続いていた。

表 1-6 日中活動を利用していない日の日中の支援内容別実利用者数

	食事介助 (見守り・声かけ除く)	活動プログラムの提供(機能訓練、創作的活動、生産活動等)	入浴介助 (見守り・声かけ除く)	外出支援	通院介助	見守りのみ	N
平均人数	19.5	15	25.4	11.8	5.6	9.8	166

1) 夜間の勤務体制

夜間の勤務体制は、夜勤が平均 2.3 人、うち看護職員は平均 0.1 人であった。宿直は、平均 0.7 人、うち看護職員は 0.1 人であった。

夜勤・宿直者のうち併設施設の職務への従事者は平均 0.3 人であった。

夜勤 1 人当たりの平均従事時間は、「利用者に対する支援を実施」が平均 4.6 時間で最も長く、「休憩」が平均 2.2 時間で続いていた。合計は平均 8.5 時間であった。

宿直 1 人当たりの平均従事時間は、「休憩」が平均 5.7 時間で最も長く、「利用者に対する支援を実施」が平均 1.1 時間で続いていた。合計は平均 8.3 時間であった。

表 1-7 夜間の勤務体制

	(人数)			
	平均	最大	最小	N
夜勤	2.3	25	0	212
夜勤(うち看護職員)	0.1	1	0	179
宿直	0.7	7	0	212
宿直(うち看護職員)	0.1	2	0	84
夜勤・宿直者のうち併設施設の職務への従事者(再掲)	0.3	7	0	211

表 1-8 夜勤・宿直者の 1 人当たり平均従事時間

	(平均時間/時間)						
	利用者に対する支援を実施	事務作業	事務作業(再掲)記録	休憩(仮眠を含む)	その他	合計	N
夜勤	4.6	1.3	0.7	2.2	0.3	8.5	101
宿直	1.1	0.4	0.4	5.7	1.1	8.3	44

④ 時間帯別の状況

時間帯別の実利用者数は、各時間帯、平日（入浴あり）、平日（入浴なし）、土日ともに大きな差異はみられなかった。

常勤の職員実人員と勤務時間合計は、いずれも「14時～17時」が最も多く、平日（入浴あり）が平均14人36.2時間、平日（入浴なし）が平均13.4人33.9時間、土日が平均9人22時間であった。

非常勤の職員実人員と勤務時間合計は、平日（入浴あり）では、「11時～14時」が平均3.7人9.1時間で最も多く、平日（入浴なし）でも、概して「11時～14時」平均3.5人8.9時間で多かった。土日は「11時～14時」と「14時～17時」が平均1.2人2.9時間で多かった。

表 1-9 時間帯別の利用者・職員の状況

	当該時間帯 の実利用者数 (平均人数)	常勤		非常勤		
		当該時間帯 に勤務する 職員実人員 (平均人数)	勤務時間 合計 (平均時間)	当該時間帯 に勤務する 職員実人員 (平均人数)	勤務時間 合計 (平均時間)	
平日(入浴 あり)	5時～9時	52.9	9.0	17.9	1.8	2.9
	9時～11時	53.7	12.8	23.0	3.6	6.3
	11時～14時	53.6	13.4	33.6	3.7	9.1
	14時～17時	54.3	14.0	36.2	3.3	7.8
	17時～20時	53.0	10.0	17.8	1.5	2.6
	20時～22時	53.0	3.9	6.6	0.5	0.84
	22時～5時	53.0	2.8	15.6	0.3	1.84
	N	148				
平日(入浴 なし)	5時～9時	56.0	9.2	19.3	2.0	3.5
	9時～11時	57.1	12.6	22.3	3.7	6.1
	11時～14時	56.5	12.6	30.8	3.5	8.9
	14時～17時	56.7	13.4	33.9	3.4	7.8
	17時～20時	55.8	9.6	17.4	1.5	2.5
	20時～22時	55.8	3.5	6.3	0.6	1.1
	22時～5時	55.8	2.8	15.7	0.5	2.8
	N	63				
土日	5時～9時	50.5	6.1	15.8	0.9	2.1
	9時～11時	50.1	7.9	13.2	1.2	1.8
	11時～14時	49.8	8.1	20.5	1.2	2.9
	14時～17時	50.0	9.0	22.0	1.2	2.9
	17時～20時	49.5	6.8	14.7	0.9	1.6
	20時～22時	49.5	3.6	6.4	0.4	0.7
	22時～5時	49.5	2.7	15.2	0.3	1.8
	N	142				

⑤ 利用料

食材料費は、「40,000～50,000 円未満」が 13.4%で最も多く、平均は 38,417 円であった。

光熱水費は、「10,000～20,000 円未満」が 26.8%で最も多く、「5,000～10,000 円未満」が 25.9%で続いていた。平均は 9,194 円であった。

特別な居室料、被服費、日用品費は、「0 円」がそれぞれ 93.3%、93.3%、83.5%で最も多かった。

その他の利用料は、「0 円」が 71.4%で最も多く、「～2,000 円未満」が 15.2%と続いていた。平均は 302 円であった。

表 1-10 利用契約上の利用料

		0円	～2,000円 未満	2,000～ 5,000円未満	5,000～ 10,000円未満	10,000～ 20,000円未満	20,000～ 30,000円未満	30,000～ 40,000円未満
食材料費	件数	-	-	-	-	1	9	17
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	4.0%	7.6%
光熱水費	件数	-	-	8	58	60	-	-
	%	0.0%	0.0%	3.6%	25.9%	26.8%	0.0%	0.0%
特別な 居室料	件数	209	-	-	-	-	-	-
	%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
被服費	件数	209	1	-	-	-	-	-
	%	93.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日用品費	件数	187	6	-	-	-	-	-
	%	83.5%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	件数	160	34	13	-	-	-	-
	%	71.4%	15.2%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

		40,000～ 50,000円未満	50,000円以上	無回答	N	平均(円)
食材料費	件数	30	-	167	224	38,417
	%	13.4%	0.0%	74.6%	100.0%	
光熱水費	件数	-	-	98	224	9,194
	%	0.0%	0.0%	43.8%	100.0%	
特別な 居室料	件数	-	-	15	224	0
	%	0.0%	0.0%	6.7%	100.0%	
被服費	件数	-	-	14	224	1
	%	0.0%	0.0%	6.3%	100.0%	
日用品費	件数	-	-	31	224	11
	%	0.0%	0.0%	13.8%	100.0%	
その他	件数	-	-	17	224	302
	%	0.0%	0.0%	7.6%	100.0%	

⑥ 定期健診

集団定期健康診断の実施状況は、「有」が87.5%、「無」2.7%で、実施回数は平均2.1回であった。

延受診者数は、「50～99人」が38.8%で最も多く、「100～199人」が26%で続いていた。平均は82.9人であった。

費用総額は、「100千～500千円」が44.4%で最も多く、平均は311.1千円であった。

表 1-11 利用者の集団定期健康診断実施状況

	1.無	2.有	3.平成19年度は事業実績がない	4.無回答	N
件数	6	196	11	11	224
%	2.7%	87.5%	4.9%	4.9%	100.0%

表 1-12 集団定期健康診断実施回数

	平均	最大	最小	N
回数	2.1	12	1	190

表 1-13 集団定期健康診断延受診者数

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	N	平均(人)
件数	-	7	20	76	51	-	42	196	82.9
%	0.0%	3.6%	10.2%	38.8%	26.0%	0.0%	21.4%	100.0%	

表 1-14 集団定期健康診断費用総額

	0円	～10千円	10千～100千円	100千～500千円	500千～1,000千円	1,000千円以上	無回答	N	平均(千円)
件数	-	-	5	87	19	-	85	196	311.1
%	0.0%	0.0%	2.6%	44.4%	9.7%	0.0%	43.4%	100.0%	

1) 集団定期歯科検診の実地状況

集団定期歯科検診の実施状況は、「有」が42.4%、「無」39.3%で、実施回数は平均1.7回であった。

延受診者数は、「50～99人」が38.9%で最も多く、「30～49人」が26.3%が続いていた。平均は51.6人であった。

費用総額は、「0円」が40%で最も多く、「10千～100千円」が18.9%が続いていた。平均は10.6千円であった。

表 1-15 利用者の集団定期歯科検診実施状況

	1.無	2.有	3.平成19年度は事業実績がない	4.無回答	N
件数	88	95	22	19	224
%	39.3%	42.4%	9.8%	8.5%	100.0%

表 1-16 集団定期歯科検診実施回数

	平均	最大	最小	N
回数	1.7	24	1	91

表 1-17 集団定期歯科検診延受診者数

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	N	平均(人)
件数	2	9	25	37	5	-	17	95	51.6
%	2.1%	9.5%	26.3%	38.9%	5.3%	0.0%	17.9%	100.0%	

表 1-18 集団定期歯科検診費用総額

	0円	～10千円	10千～100千円	100千～500千円	500千～1,000千円	1,000千円以上	無回答	N	平均(千円)
件数	38	3	18	-	-	-	36	95	10.6
%	40.0%	3.2%	18.9%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%	100.0%	

⑦ 退所前後の退所先訪問の状況

地域移行加算算定者数は、退所前、退所後ともに平均 0.7 人であった。

退所前後の退所先訪問回数は、「退所後 1 ヶ月の退所先への訪問」が平均 1.3 回と最も多かった。

退所前合計は平均 2.1 回、退所後合計は平均 2.4 回、全体では平均 4.5 回であった。

表 1-19 地域移行加算算定者数

(人数)				
	平均	最大	最小	N
退所前	0.7	9	0	96
退所後	0.7	9	0	83

表 1-20 地域移行加算（退所後）を算定したケースの退所前後の退所先訪問回数

(回)				
	平均	最大	最小	N
退所前半年～4ヶ月の退所先への訪問	0.6	20	0	45
退所前3～2ヶ月の退所先への訪問	0.6	10	0	45
退所前1ヶ月の退所先への訪問	0.9	6	0	45
退所後1ヶ月の退所先への訪問	1.3	6	0	45
退所後2～3ヶ月の退所先への訪問	0.7	10	0	45
退所後4ヶ月～半年の退所先への訪問	0.4	15	0	45
退所前	2.1			
退所後	2.4			
全体	4.5			

(3) 昼間実施サービスの状況

昼間実施サービスの状況は、「生活介護」が定員平均 54.8 人、実利用者数平均 74.3 人、延利用者数 1209.2 人と、ともに最も多く、自立訓練（機能訓練）が定員平均 41 人、実利用者数平均 32.7 人、延利用者数 640.7 人と続いていた。

表 1-21 昼間実施サービスの状況

	(平均人数)		
	定員	実利用者数	延利用者数
生活介護	54.8	74.3	1209.2
自立訓練(機能訓練)	41.0	32.7	640.7
自立訓練(生活訓練)	13.1	12.5	214.2
就労移行支援	31.3	20.0	383.6
就労継続支援(A型)	13.3	12.7	265.0
就労継続支援(B型)	23.7	30.4	408.1

2. 障害福祉サービスの提供実態調査【2 療養介護票】

(1) 基本情報

経営主体は、「その他の法人」が75%で最も多く、「国」が18.8%で続いていた。

同一所在地で実施している事業の種類は、「療養介護」が93.8%で最も多く、「短期入所」が56.3%で続いていた。

併設の状況は、「児童福祉法人」が43.8%で最も多く、「併設はない」が37.5%で続いていた。

表 2-1 経営主体

	1.国	2.都道府県・市町村	3.一部事務組合・広域連合	4.社会福祉協議会	5.社会福祉事業団	6.社会福祉法人(4,5以外)	7.医療法人
件数	3	-	-	-	-	1	-
%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%

	8.社団・財団法人	9.営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	10.特定非営利活動法人(NPO)	11.その他の法人	12.個人	13.それ以外	N
件数	-	-	-	12	-	-	16
%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%

表 2-2 同一所在地で実施している事業の種類

	1.療養介護	2.生活介護	3.児童デイサービス	4.短期入所	5.共同生活介護(ケアホーム)	6.自立訓練(機能訓練)
件数	15	-	-	9	-	-
%	93.8%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%

	7.自立訓練(生活訓練)	8.就労移行支援	9.就労継続支援(A型)	10.就労継続支援(B型)	11.共同生活援助(グループホーム)	N
件数	-	-	-	-	-	16
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

表 2-3 併設の状況

	1.身体障害者更生支援施設	2.知的障害者支援施設	3.児童福祉施設	4.精神障害者社会復帰施設	5.指定障害者支援施設	6.介護保険施設・事業所	7.1~6との併設はない	8.無回答	N
件数	1	-	7	-	1	1	6	2	16
%	6.3%	0.0%	43.8%	0.0%	6.3%	6.3%	37.5%	12.5%	100.0%

(2) 療養介護の状況

① 施設の状況

施設の状況は、定員が平均 74.6 人、実利用者数が平均 70.3 人、延利用者数が平均 2089.8 人、平均障害程度区分が 5.6 であった。

表 2-4 施設の状況

	平均	最大	最小	N
定員(人数)	74.6	160	30	16
実利用者数(人数)	70.3	147	30	16
延利用者数(人数)	2089.8	4410	900	16
平均障害程度区分(区分)	5.6	6.0	5.3	15

② 入院・外泊

入院期間は、「2～8 日」が平均 0.5 人で最も多く、「1 日」が平均 0.3 人で続いていた。6 月末入院中は 0 人であった。

外泊期間は、「1 日」が平均 4.1 人で最も多く、「2～8 日」が平均 1.4 人で続いていた。6 月末外泊中は 0.8 人であった。

表 2-5 入院・外泊期間

(平均人数)

	1日 (2泊3日)	2～8日 (3泊4日～ 9泊10日)	9～11日 (10泊11日～ 12泊13日)	12～15日 (13泊14日～ 16泊17日)	16～20日 (17泊18日～ 21泊22日)	21～27日 (22泊23日～ 28泊29日)	28日以上 (29泊30日 以上)	6月末入院・ 外泊中	N
入院者数	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4
外泊者数	4.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	15

③ 時間帯別の状況

時間帯別の実利用者数は、各時間帯とも大きな差異はみられなかったが、平日（入浴あり・入浴なし）が平均 71 人に対して、土日は 75 人であった。

常勤の職員実人員と勤務時間合計は、いずれも 14 時～17 時が最も多く、平日（入浴あり）が平均 42.3 人 94.8 時間、平日（入浴なし）が平均 40.8 人 89.3 時間、土日が平均 31.2 人 63.5 時間であった。

非常勤の職員実人員と勤務時間合計は、いずれも 11 時～14 時が最も多く、平日（入浴あり）が平均 3.4 人 4.8 時間、平日（入浴なし）が平均 2.8 人 4.0 時間、土日が平均 1.1 人 1.2 時間であった。

表 2-6 時間帯別の利用者・職員の状況

	当該時間帯 の実利用者数 (平均人数)	常勤		非常勤		
		当該時間帯 に勤務する 職員実人員 (平均人数)	勤務時間 合計 (平均時間)	当該時間帯 に勤務する 職員実人員 (平均人数)	勤務時間 合計 (平均時間)	
平日(入浴 あり)	5時～9時	71.3	29.8	44.0	1.1	0.8
	9時～11時	71.3	38.3	62.4	2.3	2.7
	11時～14時	71.6	37.3	89.5	3.4	4.8
	14時～17時	71.6	42.3	94.8	2.3	3.4
	17時～20時	71.6	33.0	36.0	0.8	0.9
	20時～22時	71.6	9.1	14.7	0.0	0.00
	22時～5時	71.6	15.3	45.7	0.0	0.00
	N	12				
平日(入浴 なし)	5時～9時	71.3	27.3	43.3	0.5	0.3
	9時～11時	71.3	36.7	59.1	1.6	2.1
	11時～14時	71.3	36.4	80.5	2.8	4.0
	14時～17時	71.3	40.8	89.3	2.2	3.1
	17時～20時	71.3	31.4	36.1	0.8	0.7
	20時～22時	71.3	8.9	14.3	0.0	0.0
	22時～5時	71.3	15.3	46.0	0.0	0.0
	N	12				
土日	5時～9時	75.2	21.1	40.4	0.5	0.6
	9時～11時	75.2	28.0	42.0	0.6	0.7
	11時～14時	74.5	25.5	61.8	1.1	1.2
	14時～17時	75.1	31.2	63.5	0.5	0.5
	17時～20時	75.1	23.6	33.0	0.2	0.1
	20時～22時	75.1	9.1	15.0	0.0	0.0
	22時～5時	75.1	16.2	48.3	0.0	0.0
	N	11				

3. 障害福祉サービスの提供実態調査【3 生活介護票】

(1) 基本情報

経営主体は、「社会福祉法人」69.3%で最も多く、「特定非営利活動法人（NPO）」が7.5%、「社会福祉協議会」が7.2%と続いていた。

同一所在地で実施している事業の種類は、「生活介護」が49.7%で最も多く、「短期入所」が27.1%、「就労継続支援」が24.2%と続いていた。

併設の状況は、「併設はない」が29.8%で最も多く、「介護保健施設・事業所」が23.2%で続いていた。

表 3-1 経営主体

	1.国	2.都道府県・市町村	3.一部事務組合・広域連合	4.社会福祉協議会	5.社会福祉事業団	6.社会福祉法人(4,5以外)	7.医療法人	8.社団・財団法人
件数	1	25	-	58	36	555	10	5
%	0.1%	3.1%	0.0%	7.2%	4.5%	69.3%	1.2%	0.6%

	9.営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	10.特定非営利活動法人(NPO)	11.その他の法人	12.個人	13.それ以外	14.無回答	N
件数	28	60	3	-	2	18	801
%	3.5%	7.5%	0.4%	0.0%	0.2%	2.2%	100.0%

表 3-2 同一所在地で実施している事業の種類

	1.療養介護	2.生活介護	3.児童デイサービス	4.短期入所	5.共同生活介護(ケアホーム)	6.自立訓練(機能訓練)	7.自立訓練(生活訓練)
件数	4	398	54	217	34	53	117
%	0.5%	49.7%	6.7%	27.1%	4.2%	6.6%	14.6%

	8.就労移行支援	9.就労継続支援(A型)	10.就労継続支援(B型)	11.共同生活援助(グループホーム)	12.無回答	N
件数	111	8	194	20	136	801
%	13.9%	1.0%	24.2%	2.5%	17.0%	100.0%

表 3-3 併設の状況

	1.身体障害者更生援護施設	2.知的障害者援護施設	3.児童福祉施設	4.精神障害者社会復帰施設	5.指定障害者支援施設	6.介護保険施設・事業所	7.1~6との併設はない	8.無回答	合計
件数	48	85	29	8	118	186	239	166	801
%	6.0%	10.6%	3.6%	1.0%	14.7%	23.2%	29.8%	20.7%	100.0%

(2) 生活介護の状況

① 施設の状況

施設の状況は、定員が平均 25.2 人、開所日数が平均 22.6 日、実利用者数が平均 25.3 人、延利用者数が平均 423.8 人、平均障害程度区分が 4.5 であった。

支援内容別実利用者数は、「創作的活動・生産活動」が平均 19.5 人で最も多く、「入浴介助」が 10.1 人で続いていた。

表 3-4 施設の状況

	平均	最大	最小	N
定員(人数)	25.2	160	1	778
開所日数(日数)	22.6	30	1	799
実利用者数(人数)	25.3	159	1	800
延利用者数(人数)	423.8	8813	1	801
平均障害程度区分(区分)	4.5	6.0	1.0	742

表 3-5 支援内容別実利用者数

	食事介助 (見守り・ 声かけ除 く)	機能訓練	創作的活 動・生産活 動	入浴介助 (見守り・ 声かけ除 く)	N
平均人数	9.5	8.3	19.5	10.1	738

② 通所の交通手段

主な通所の交通手段別実利用者数は、「施設・事業所による送迎」が平均 15.2 人で最も多く、「その他」が 2.1 人で続いていた。家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が平均 3.4 人で最も多く、「その他」が 2.9 人で続いていた。

表 3-6 主な通所の交通手段別実利用者数

	公共交通機 関(電車・ バス・タク シー等)	自家用車 (本人の運 転含む)	自転車・ 徒歩	福祉有償 運送	施設・事業所 による送迎	その他	N
平均人数	0.9	2.0	1.6	0.1	15.2	2.1	695

表 3-7 (再掲) 家族・介護者等の付き添いがある人数

	公共交通機 関(電車・ バス・タク シー等)	自家用車 (本人の運 転含む)	自転車・ 徒歩	福祉有償 運送	施設・事業所 による送迎	その他
平均人数	1.3	3.4	1.3	0.8	2.1	2.9

③ 看護職員の配置

看護職員の配置実人数の平均は、看護師(常勤)0.5人、看護師(非常勤)0.5人、准看護師(常勤)0.3人、准看護師(非常勤)0.2人であった。

表 3-8 介護職員の配置実人数

	看護師 (常勤)	看護師 (非常勤)	准看護師 (常勤)	准看護師 (非常勤)	N
平均人数	0.5	0.5	0.3	0.2	774

④ 定期健診

集団定期健康診断の実施状況は、「有」が47.3%、「無」が38.2%で、実施回数は平均2.0回であった。

延受診者数は、「10～29人」が30.1%で最も多く、「50～99人」が16.4%、「30～49人」が15.6%と続いていた。平均は35.1人であった。

費用総額は、「100千～500千円」が32.7%で最も多く、「10千～100千円」が28%で続いていた。平均は113.1千円であった。

表 3-9 利用者の集団定期健康診断実施状況

	1.無	2.有	3.平成19年 度は事業実 績がない	4.無回答	N
件数	306	379	83	33	801
%	38.2%	47.3%	10.4%	4.1%	100.0%

表 3-10 集団定期健康診断実施回数

	平均	最大	最小	N
回数	2.0	24	1	368

表 3-11 集団定期健康診断延受診者数

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	N	平均(人)
件数	39	114	59	62	13	-	92	379	35.1
%	10.3%	30.1%	15.6%	16.4%	3.4%	0.0%	24.3%	100.0%	

表 3-12 集団定期健康診断費用総額

	0円	～10千円	10千～ 100千円	100千～ 500千円	500千～ 1,000千円	1,000千円 以上	無回答	N	平均(千円)
件数	10	20	106	124	-	-	119	379	113.1
%	2.6%	5.3%	28.0%	32.7%	0.0%	0.0%	31.4%	100.0%	

1) 集団定期歯科検診の実績状況

集団定期歯科検診の実施状況は、「有」が22.7%、「無」が58.7%で、実施回数は平均1.9回であった。

延受診者数は、「10～29人」が33.5%で最も多く、「30～49人」が16.5%、「～9人」が14.8%と続いていた。平均は27.3人であった。

費用総額は、「0円」が46.2%で最も多く、「10千～100千円」が17%で続いていた。平均は8.1千円であった。

表 3-13 利用者の集団定期歯科検診実施状況

	1.無	2.有	3.平成19年度は事業実績がない	4.無回答	N
件数	470	182	107	42	801
%	58.7%	22.7%	13.4%	5.2%	100.0%

表 3-14 集団定期歯科検診実施回数

	平均	最大	最小	N
回数	1.9	35	1	174

表 3-15 集団定期歯科検診延受診者数

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	N	平均(人)
件数	27	61	30	24	-	-	40	182	27.3
%	14.8%	33.5%	16.5%	13.2%	0.0%	0.0%	22.0%	100.0%	

表 3-16 集団定期歯科検診費用総額

	0円	～10千円	10千～100千円	100千～500千円	500千～1,000千円	1,000千円以上	無回答	N	平均(千円)
件数	84	5	31	-	-	-	62	182	8.1
%	46.2%	2.7%	17.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.1%	100.0%	

4. 障害福祉サービスの提供実態調査【4 児童デイサービス票】

(1) 基本情報

経営主体は、「社会福祉法人」が 28.2%で最も多く、「都道府県・市町村」が 25.8%、「特定非営利活動法人(NPO)」が 19.4%と続いていた。

同一事業所で実施している事業の種類は、「児童デイサービス」が 66.7%で最も多く、「生活介護」が 12.4%で続いていた。

併設の状況は、「併設はない」が 45%で最も多く、「児童福祉施設」が 16.9%で続いていた。

表 4-1 経営主体

	1.国	2.都道府県・市町村	3.一部事務組合・広域連合	4.社会福祉協議会	5.社会福祉事業団	6.社会福祉法人(4,5以外)	7.医療法人	8.社団・財団法人
件数	1	227	10	54	29	248	15	1
%	0.1%	25.8%	1.1%	6.1%	3.3%	28.2%	1.7%	0.1%

	9.営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	10.特定非営利活動法人(NPO)	11.その他の法人	12.個人	13.それ以外	14.無回答	N
件数	75	171	11	8	3	27	880
%	8.5%	19.4%	1.3%	0.9%	0.3%	3.1%	100.0%

表 4-2 同一所在地で実施している事業の種類

	1.療養介護	2.生活介護	3.児童デイサービス	4.短期入所	5.共同生活介護(ケアホーム)	6.自立訓練(機能訓練)	7.自立訓練(生活訓練)
件数	-	109	587	81	18	20	40
%	0.0%	12.4%	66.7%	9.2%	2.0%	2.3%	4.5%

	8.就労移行支援	9.就労継続支援(A型)	10.就労継続支援(B型)	11.共同生活援助(グループホーム)	12.無回答	N
件数	26	1	24	20	207	880
%	3.0%	0.1%	2.7%	2.3%	23.5%	100.0%

表 4-3 併設の状況

	1.身体障害者更生支援施設	2.知的障害者支援施設	3.児童福祉施設	4.精神障害者社会復帰施設	5.指定障害者支援施設	6.介護保険施設・事業所	7.1~6との併設はない	8.無回答	N
件数	7	58	149	7	42	107	396	176	880
%	0.8%	6.6%	16.9%	0.8%	4.8%	12.2%	45.0%	20.0%	100.0%

(2) 児童デイサービスの状況

① 施設の状況

施設の状況は、定員が平均 17.8 人、開所日数が平均 21.8 日、実利用者数が平均 31.7 人、延利用者数が平均 178.7 人であった。

表 4-4 施設の状況

	平均	最大	最小	N
定員(人数)	17.3	300	2	877
開所日数(日数)	21.8	30	3	880
実利用者数(人数)	31.7	191	1	856
延利用者数(人数)	178.7	1142	1	880

② 通所の交通手段

主な通所の交通手段別実利用者数は、「自家用車」が平均 20.4 人で最も多く、「施設・事業所による送迎」が平均 9 人で続いていた。家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が平均 19.8 人で最も多く、「自転車・徒歩」が 4.6 人、「公共交通機関」が 4.2 人と続いていた。

表 4-5 主な通所の交通手段別実利用者数

	施設・事業所による送迎	公共交通機関 (電車・バス・タクシー等)	自家用車 (本人の運転含む)	自転車・徒歩	福祉有償 運送	その他	N
平均人数	9.0	1.2	20.4	1.9	0.4	0.3	783

表 4-6 (再掲) 家族・介護者等の付き添いがある人数

	施設・事業所による送迎	公共交通機関 (電車・バス・タクシー等)	自家用車 (本人の運転含む)	自転車・徒歩	福祉有償 運送	その他
平均人数	3.4	4.2	19.8	4.6	2.2	1.8

5. 障害福祉サービスの提供実態調査【5 短期入所票】

(1) 基本情報

経営主体は、「社会福祉法人」78.2%で最も多く、「社会福祉事業団」が6.3%で続いていた。

同一所在地で実施している事業の種類は、「短期入所」が68.9%で最も多く、「生活介護」が31.5%で続いていた。

併設の状況は、「知的障害者援護施設」が29.8%で最も多く、「児童福祉施設」が15.8%、「指定障害者支援施設」が15%と続いていた。

表 5-1 経営主体

	1.国	2.都道府県・市町村	3.一部事務組合・広域連合	4.社会福祉協議会	5.社会福祉事業団	6.社会福祉法人(4,5以外)	7.医療法人	8.社団・財団法人
件数	3	29	4	5	40	496	25	5
%	0.5%	4.6%	0.6%	0.8%	6.3%	78.2%	3.9%	0.8%

	9.営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	10.特定非営利活動法人(NPO)	11.その他の法人	12.個人	13.それ以外	14.無回答	N
件数	4	14	5	-	-	4	634
%	0.6%	2.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.6%	100.0%

表 5-2 同一所在地で実施している事業の種類

	1.療養介護	2.生活介護	3.児童デイサービス	4.短期入所	5.共同生活介護(ケアホーム)	6.自立訓練(機能訓練)	7.自立訓練(生活訓練)
件数	9	200	39	437	52	20	48
%	1.4%	31.5%	6.2%	68.9%	8.2%	3.2%	7.6%

	8.就労移行支援	9.就労継続支援(A型)	10.就労継続支援(B型)	11.共同生活援助(グループホーム)	12.無回答	N
件数	41	5	46	49	106	634
%	6.5%	0.8%	7.3%	7.7%	16.7%	100.0%

表 5-3 併設の状況

	1.身体障害者更生援護施設	2.知的障害者援護施設	3.児童福祉施設	4.精神障害者社会復帰施設	5.指定障害者支援施設	6.介護保険施設・事業所	7.1~6との併設はない	8.無回答	N
件数	76	189	100	34	95	89	66	80	634
%	12.0%	29.8%	15.8%	5.4%	15.0%	14.0%	10.4%	12.6%	100.0%

(2) 短期入所の状況

① 施設の状況

事業所形態は、「併設型」が70.3%、「空床型」が29%、「単独型」が11.2%であった。
「単独型」の場合の併設の事業の有無は、「日中活動事業所」が49.3%で最も多く、「その他」が19.7%、「無」は9.9%であった。

施設の状況は、定員が平均5.7人、実利用者数が平均7.8人、延利用者数が平均49.5人であった。

表 5-4 事業所形態

	1.併設型	2.空床型	3.単独型	4.無回答	N
件数	446	184	71	6	634
%	70.3%	29.0%	11.2%	0.9%	100.0%

表 5-5 (3単独型の場合) 併設事業の有無

	1.日中活動事業所	2.グループホーム	3.ケアホーム	4.その他	5.無	4.無回答	合計
件数	35	7	5	14	7	3	71
%	49.3%	9.9%	7.0%	19.7%	9.9%	4.2%	100.0%

表 5-6 施設の状況

	平均	最大	最小	N
定員(人数)	5.7	120	1	442
実利用者数(人数)	7.8	101	1	623
延利用者数(人数)	49.5	1115	1	634

② 受入・退所

受入・退所時間別利用者数は、「受入時間 9～12 時、退所時間 12～17 時」が平均 3.2 人で最も多く、「受入時間 12～17 時」で「退所時間 9～12 時」と「退所時間 12～17 時」が平均 1.7 人、「退所時間「0～9 時」が平均 1.5 人で続いていた。

受入日に他の障害福祉サービスを「利用している」は平均 3.4 人、「利用していない」は平均 3.9 人、「不明」は平均 5.7 人であった。退所日に他の障害福祉サービスを「利用している」は平均 2.9 人、「利用していない」は平均 4.3 人、「不明」は平均 5.9 人であった。

表 5-7 受入・退所時間別利用者数

(平均人数)

		退所時間				
		0～9時	9～12時	12～17時	17～24時	6月末利用中
受入 時間	0～9時	0.2	0.2	0.5	0.7	0.2
	9～12時	0.5	0.6	3.2	1.3	0.7
	12～17時	1.5	1.7	1.7	0.8	0.9
	17～24時	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2
N		558				

表 5-8 受入日・退所日の他の障害福祉サービスの利用状況

(平均人数)

	利用している	利用して いない	不明	N
受入日	3.4	3.9	5.7	539
退所日	2.9	4.3	5.9	548

③ 利用状況

利用期間別利用者数は、実利用者・延利用者とも「1泊2日」が最も多く、それぞれ平均 1.8 人、2.8 人であった。

表 5-9 利用期間別利用者数

								(平均人数)
	1泊2日	2泊3日	3泊4日～ 6泊7日	7泊8日～ 13泊14日	14泊15日～ 29泊30日	30泊31日 以上	6月末 利用中	N
実利用者ベース	1.8	0.9	1.2	0.4	0.2	0.1	0.2	171
延利用者ベース	2.8	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	15

主な日中の過ごし方別利用者数は、実利用者・延利用者とも「短期入所サービスのみを利用」が最も多く、それぞれ平均 3.9 人、6.1 人であった。その内容は、実利用者では、「活動プログラムの提供」が最も多く平均 1.7 人であった。延利用者では、「入浴介助」が最も多く平均 13.8 人であった。

表 5-10 主な日中の過ごし方別利用者数

						(平均人数)
	短期入所 サービス のみを利用	その他の障害福祉サービスを利用			地域生活	
		同一法人(実 質的同一経営 を含む)の併 設事業所(同 一または隣接 敷地内)	同一法人(実 質的同一経営 を含む)のそ の他事業所	別法人の事 業所		
実利用者ベース	3.9	0.7	0.5	0.6	0.0	
延利用者ベース	6.1	2.2	2.6	2.2	1.8	

	一般就労	学校	その他	N
実利用者ベース	0.0	0.2	0.1	364
延利用者ベース	0.0	1.5	0.6	36

表 5-11 (短期入所で過ごしている場合) その内容

							(平均人数)
	食事介助 (見守り・声か け除く)	活動プログラ ムの提供(機 能訓練、創 作・生産活動 等)	入浴介助 (見守り・声か け除く)	外出支援	通院介助	見守りのみ	N
実利用者ベース	0.6	1.7	0.6	0.1	0.0	0.6	66
延利用者ベース	8.8	3.2	13.8	0.0	0.2	0.0	5

④ 時間帯別の状況

時間帯別の実利用者数は、各時間帯、平日（入浴あり）、平日（入浴なし）、土日ともに大きな差異はみられなかった。

常勤の職員実人員と勤務時間合計は、いずれも「14時～17時」が最も多く、平日（入浴あり）が平均 8.7 人 15.3 時間、平日（入浴なし）が平均 9.2 人 16.8 時間、土日が平均 7 人 12 時間であった。

非常勤の職員実人員と勤務時間合計は、いずれも「11時～14時」にピークがあり、平日（入浴あり）が平均 1.6 人 3 時間、平日（入浴なし）が平均 1.4 人 2.4 時間、土日が平均 0.7 人 1.3 時間であった。

表 5-12 時間帯別の利用者・職員の状況

	当該時間帯 の実利用者数 (人数)	常勤		非常勤		
		当該時間帯 に勤務 する職員実 人員(人数)	勤務時間 合計(時間)	当該時間帯 に勤務 する職員実 人員(人数)	勤務時間 合計(時間)	
平日 (入浴あり)	5時～9時	2.0	5.2	7.5	0.8	1.1
	9時～11時	2.0	7.6	8.8	1.6	2.1
	11時～14時	1.9	7.9	14.0	1.6	3.0
	14時～17時	2.3	8.7	15.3	1.5	2.6
	17時～20時	2.4	6.0	8.0	0.8	1.1
	20時～22時	2.3	2.7	3.2	0.3	0.4
	22時～5時	2.2	2.0	7.7	0.2	1.0
	N	392				
平日 (入浴なし)	5時～9時	1.8	5.8	8.7	0.6	0.7
	9時～11時	1.9	8.7	10.3	1.3	1.6
	11時～14時	2.0	8.6	16.1	1.4	2.4
	14時～17時	2.1	9.2	16.8	1.3	2.1
	17時～20時	1.9	6.5	8.6	0.7	1.0
	20時～22時	1.8	2.6	3.2	0.2	0.2
	22時～5時	1.8	2.2	8.8	0.1	0.7
	N	178				
土日	5時～9時	2.3	4.4	7.5	0.5	0.8
	9時～11時	2.6	6.2	7.0	0.7	0.8
	11時～14時	2.6	6.6	11.3	0.7	1.3
	14時～17時	2.6	7.0	12.0	0.7	1.3
	17時～20時	2.5	5.2	7.9	0.5	0.7
	20時～22時	2.3	2.8	3.3	0.2	0.3
	22時～5時	2.3	2.1	7.9	0.2	0.8
	N	358				

6. 障害福祉サービスの提供実態調査【6 自立訓練（機能訓練）票】

(1) 基本情報

経営主体は、「社会福祉法人」が42.7%で最も多く、「都道府県・市町村」が14.5%で続いていた。

同一事業所で実施している事業の種類は、「生活介護」が58.1%で最も多く、「自立訓練（機能訓練）」が49.6%で続いていた。

併設の状況は、「介護保健施設・事業所」が35%で最も多く、「併設はない」が19.7%で続いていた。

表 6-1 経営主体

	1.国	2.都道府県・市町村	3.一部事務組合・広域連合	4.社会福祉協議会	5.社会福祉事業団	6.社会福祉法人(4,5以外)	7.医療法人	8.社団・財団法人
件数	6	17	-	16	9	50	2	1
%	5.1%	14.5%	0.0%	13.7%	7.7%	42.7%	1.7%	0.9%

	9.営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	10.特定非営利活動法人(NPO)	11.その他の法人	12.個人	13.それ以外	14.無回答	N
件数	8	2	1	-	-	5	117
%	6.8%	1.7%	0.9%	0.0%	0.0%	4.3%	100.0%

表 6-2 同一所在地で実施している事業の種類

	1.療養介護	2.生活介護	3.児童デイサービス	4.短期入所	5.共同生活介護(ケアホーム)	6.自立訓練(機能訓練)	7.自立訓練(生活訓練)
件数	1	68	13	28	1	58	34
%	0.9%	58.1%	11.1%	23.9%	0.9%	49.6%	29.1%

	8.就労移行支援	9.就労継続支援(A型)	10.就労継続支援(B型)	11.共同生活援助(グループホーム)	12.無回答	N
件数	21	-	10	2	11	117
%	17.9%	0.0%	8.5%	1.7%	9.4%	100.0%

表 6-3 併設の状況

	1.身体障害者更生援護施設	2.知的障害者援護施設	3.児童福祉施設	4.精神障害者社会復帰施設	5.指定障害者支援施設	6.介護保険施設・事業所	7.1~6との併設はない	8.無回答	N
件数	17	3	6	-	20	41	23	19	117
%	14.5%	2.6%	5.1%	0.0%	17.1%	35.0%	19.7%	16.2%	100.0%

(2) 自立訓練（機能訓練）の状況

① 施設の状況

施設の状況は、定員が平均 20.6 人、開所日数が平均 22.1 日、実利用者数が平均 175.5 人であった。

表 6-4 施設の状況

	平均	最大	最小	N
定員(人数)	20.6	165	1	113
開所日数(日数)	22.1	30	7	117
実利用者数(人数)	15.7	109	1	115
延利用者数(人数)	175.5	1954	2	117

1) 通所の交通手段

主な通所の交通手段別利用者数は、「施設・事業所による送迎」が平均 8.3 人で最も多く、「その他」が 2.3 人で続いていた。このうち、家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が平均 1.7 人で最も多く、「公共交通機関」が 0.6 人、「施設・事業所による送迎」が 0.5 人と続いていた。

表 6-5 主な通所の交通手段別実利用者数

	公共交通機関 (電車・バス・ タクシー等)	自家用車 (本人の運転 含む)	自転車・徒歩	福祉有償 運送	施設・事業所 による送迎	その他	N
平均人数	0.8	0.8	1.2	0.1	8.3	2.3	108

表 6-6 (再掲) 家族・介護者等の付き添いがある人数

	公共交通機関 (電車・バス・ タクシー等)	自家用車 (本人の運転 含む)	自転車・徒歩	福祉有償 運送	施設・事業所 による送迎	その他
平均人数	0.6	1.7	0.1	0.4	0.5	0.3

② 居宅への訪問

居宅への訪問は、「有」が 15.4%、「無」が 82.1%であった。

居宅への訪問「有」の場合、支援時間別延訪問回数は、「3 時間超」が平均 0.9 回で最も多く、「2 時間 30 分以上～3 時間未満」が平均 0.7 回で続いていた。また、利用者宅への片道の平均移動時間は「30 分未満」が 55.6%で最も多く、「30 分～1 時間未満」が 16.7%で続いていた。

表 6-7 居宅への訪問の有無

	1.有	2.無	3.無回答	N
人数	18	96	3	117
%	15.4%	82.1%	2.6%	100.0%

表 6-8 居宅への訪問の有の場合、支援時間別延訪問回数

	30分未満	30分～ 1時間未満	1時間以上 ～ 1時間30分未 満	1時間30分以 上 ～ 2時間未満	2時間以上 ～ 2時間30分未 満	2時間30分以 上 ～3時間未満	3時間超	N
平均回数	0.5	0.3	0.5	0.1	0.1	0.7	0.9	14

表 6-9 居宅への訪問の有の場合、利用者宅への片道の平均移動時間

	30分未満	30分～1時間 未満	1時間以上～ 1時間30分未 満	1時間30分以 上～2時間未 満	2時間以上	無回答	N
人数	10	3	2	0	1	1	18
%	55.6%	16.7%	11.1%	0.0%	5.6%	5.6%	100%

③ 機能訓練

機能訓練指導員の実人数は、常勤では「看護師」が平均 1.4 人、非常勤では「理学療法士」が 0.9 人で最も多かった。

通所利用者の機能訓練の実施状況で、「ほぼ全員」の割合が多かったのは、「屋外歩行訓練」43.6%と「スポーツ・レクリエーション」53.8%であった。

「実績なし」の割合が多かったのは、「白杖等による屋外歩行訓練」53.8%、「公共交通機関の利用訓練」68.4%、「住環境の調整」57.3%、「その他言語療法」51.3%であった。

訪問利用者の機能訓練の実施状況は、「実績なし」と「無回答」であった。

表 6-10 機能訓練指導員の実人数

(平均人数)

	理学療法士	作業療法士	看護師	柔道整復師	あん摩マツ サージ指圧 師	言語聴覚士	N
常勤	0.6	0.6	1.4	0.0	0.0	0.1	98
非常勤	0.9	0.5	0.8	0.0	0.0	0.4	61

表 6-11 機能訓練の実施状況

	通所の利用者								
	ほぼ全員	7割以上	5割以上	3割以上	1割以上	1割未満	実績なし	無回答	N
屋内歩行(移動)訓練	51	14	9	8	8	6	17	4	117
	43.6%	12.0%	7.7%	6.8%	6.8%	5.1%	14.5%	3.4%	100.0%
白杖等による屋外歩行(移動)訓練	9	5	3	5	13	11	63	8	117
	7.7%	4.3%	2.6%	4.3%	11.1%	9.4%	53.8%	6.8%	100.0%
公共交通機関の利用訓練	3	2	6	6	7	5	80	8	117
	2.6%	1.7%	5.1%	5.1%	6.0%	4.3%	68.4%	6.8%	100.0%
移動介助の受け方訓練	14	6	6	4	14	9	52	12	117
	12.0%	5.1%	5.1%	3.4%	12.0%	7.7%	44.4%	10.3%	100.0%
日常生活訓練(家事、身の回りのこと等)	37	3	14	7	17	7	24	8	117
	31.6%	2.6%	12.0%	6.0%	14.5%	6.0%	20.5%	6.8%	100.0%
IT(パソコン、メール、インターネット等)活用訓練	8	6	6	7	17	20	45	8	117
	6.8%	5.1%	5.1%	6.0%	14.5%	17.1%	38.5%	6.8%	100.0%
点字・書字・読字・手話・触手話・コミュニケーション機器に	14	-	1	7	12	15	58	10	117
	12.0%	0.0%	0.9%	6.0%	10.3%	12.8%	49.6%	8.5%	100.0%
教養・学習支援(日常生活を送る上で必要な知識や制度)	16	3	8	7	16	11	48	8	117
	13.7%	2.6%	6.8%	6.0%	13.7%	9.4%	41.0%	6.8%	100.0%
スポーツ・レクリエーション(野外活動や季節行事等)	63	11	6	10	8	3	15	1	117
	53.8%	9.4%	5.1%	8.5%	6.8%	2.6%	12.8%	0.9%	100.0%
住環境の調整(住居の確保、住宅改修等の助言・調整)	3	1	7	5	8	16	67	10	117
	2.6%	0.9%	6.0%	4.3%	6.8%	13.7%	57.3%	8.5%	100.0%
その他理学療法	32	16	5	2	5	1	42	14	117
	27.4%	13.7%	4.3%	1.7%	4.3%	0.9%	35.9%	12.0%	100.0%
その他作業療法	28	10	10	6	8	3	37	15	117
	23.9%	8.5%	8.5%	5.1%	6.8%	2.6%	31.6%	12.8%	100.0%
その他言語療法	5	1	6	11	10	6	60	18	117
	4.3%	0.9%	5.1%	9.4%	8.5%	5.1%	51.3%	15.4%	100.0%

	訪問の利用者								
	ほぼ全員	7割以上	5割以上	3割以上	1割以上	1割未満	実績なし	無回答	N
屋内歩行(移動)訓練	-	-	-	-	-	-	4	14	18
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	100.0%
白杖等による屋外歩行(移動)訓練	-	-	-	-	-	-	4	14	18
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	100.0%
公共交通機関の利用訓練	-	-	-	-	-	-	4	14	18
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	100.0%
移動介助の受け方訓練	-	-	-	-	-	-	4	14	18
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	100.0%
日常生活訓練(家事、身の回りのこと等)	1	-	-	-	-	1	3	13	18
	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	16.7%	72.2%	100.0%
IT(パソコン、メール、インターネット等)活用訓練	-	-	-	-	-	-	4	14	18
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	100.0%
点字・書字・読字・手話・触手話・コミュニケーション機器に	-	-	-	-	-	-	4	14	18
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	100.0%
教養・学習支援(日常生活を送る上で必要な知識や制度)	-	-	-	-	-	-	4	14	18
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	100.0%
スポーツ・レクリエーション(野外活動や季節行事等)	-	-	-	-	-	-	4	14	18
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	100.0%
住環境の調整(住居の確保、住宅改修等の助言・調整)	-	-	-	-	-	2	4	12	18
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	100.0%
その他理学療法	-	-	-	-	-	-	4	14	18
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	100.0%
その他作業療法	-	-	-	-	-	-	4	14	18
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	100.0%
その他言語療法	-	-	-	-	-	-	4	14	18
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	100.0%

7. 障害福祉サービスの提供実態調査【7 自立訓練（生活訓練）票】

(1) 基本情報

経営主体は、「社会福祉法人」が58.6%で最も多く、「特定非営利法人(NPO)」が15.7%で続いていた。

同一所在地で実施している事業の種類は、「自立訓練（生活訓練）」が49.7%で最も多く、「生活介護」が43.1%、「就労継続支援（B型）」が39%で続いていた。

併設の状況は、「併設はない」が33.7%で、最も多かった。

表 7-1 経営主体

	1.国	2.都道府県・市町村	3.一部事務組合・広域連合	4.社会福祉協議会	5.社会福祉事業団	6.社会福祉法人(4,5以外)	7.医療法人	8.社団・財団法人
件数	1	10	-	20	21	212	15	2
%	0.3%	2.8%	0.0%	5.5%	5.8%	58.6%	4.1%	0.6%

	9.営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	10.特定非営利活動法人(NPO)	11.その他の法人	12.個人	13.それ以外	14.無回答	N
件数	11	57	-	-	-	13	362
%	3.0%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	100.0%

表 7-2 同一所在地で実施している事業の種類

	1.療養介護	2.生活介護	3.児童デイサービス	4.短期入所	5.共同生活介護(ケアホーム)	6.自立訓練(機能訓練)	7.自立訓練(生活訓練)
件数	-	156	26	80	22	30	180
%	0.0%	43.1%	7.2%	22.1%	6.1%	8.3%	49.7%

	8.就労移行支援	9.就労継続支援(A型)	10.就労継続支援(B型)	11.共同生活援助(グループホーム)	12.無回答	N
件数	128	9	141	30	32	362
%	35.4%	2.5%	39.0%	8.3%	8.8%	100.0%

表 7-3 併設の状況

	1.身体障害者更生援護施設	2.知的障害者援護施設	3.児童福祉施設	4.精神障害者社会復帰施設	5.指定障害者支援施設	6.介護保険施設・事業所	7.1~6との併設はない	8.無回答	N
件数	6	47	19	8	46	48	122	100	362
%	1.7%	13.0%	5.2%	2.2%	12.7%	13.3%	33.7%	27.6%	100.0%

(2) 自立訓練（生活訓練）の状況

① 施設の状況

施設の状況は、定員が平均 12.1 人、開所日数が平均 22.4 日、実利用者数が平均 10.8 人、延利用者数が平均 170.9 人であった。

表 7-4 施設の状況

	平均	最大	最小	N
定員(人数)	12.1	50	1	361
開所日数(日数)	22.4	30	1	360
実利用者数(人数)	10.8	55	1	360
延利用者数(人数)	170.9	890	1	362

② 通所の交通手段

主な通所の交通手段別実利用者数は、「施設・事業所による送迎」が平均 5 人で最も多く、「自転車・徒歩」が平均 2 人で続いていた。このうち、家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が 2.3 人で最も多く、「施設・事業所による送迎」が 1.8 人で続いていた。

表 7-5 主な通所の交通手段別実利用者数

	公共交通機関 (電車・バス・ タクシー等)	自家用車 (本人の運転 含む)	自転車・徒歩	福祉有償 運送	施設・事業所 による送迎	その他	N
平均人数	1.4	0.9	2.0	0.0	5.0	0.6	323

表 7-6 (再掲) 家族・介護者等の付き添いがある人数

	公共交通機関 (電車・バス・ タクシー等)	自家用車 (本人の運転 含む)	自転車・徒歩	福祉有償 運送	施設・事業所 による送迎	その他
平均人数	0.6	2.3	0.4	0.0	1.8	1.8

③ 居宅への訪問

居宅への訪問は、「有」が12.7%、「無」が80.7%であった。

居宅への訪問「有」の場合、支援時間別延訪問回数は、「30分～1時間未満」が平均2.3回で最も多く、「～30分未満」が平均1.8回で続いていた。また、利用者宅への片道の平均移動時間は、「～30分未満」が69.6%で最も多く、「30分～1時間未満」が26.1%で続いていた。

表 7-7 居宅への訪問の有無

	1.有	2.無	3.無回答	N
人数	46	292	24	362
%	12.7%	80.7%	6.6%	100.0%

表 7-8 居宅への訪問の有の場合、支援時間別延訪問回数

	～30分未満	30分～ 1時間未満	1時間以上 ～ 1時間30分未 満	1時間30分以 上～ 2時間未満	2時間以上 ～ 2時間30分未 満	2時間30分以 上～ 3時間未満	3時間超	N
平均回数	1.8	2.3	0.6	1.2	0.1	0.1	0.0	37

表 7-9 居宅への訪問の有の場合、利用者宅への片道の平均移動時間

	30分未満	30分～1時間 未満	1時間以上～ 1時間30分未 満	1時間30分以 上～2時間未 満	2時間以上	無回答	N
人数	32	12	1	-	-	1	46
%	69.6%	26.1%	2.2%	0.0%	0.0%	2.2%	100%

④ 生活訓練

通所利用者の生活訓練の実施状況で、「ほぼ全員」と「7割以上」を合わせた割合が多かったのは、「着脱衣、洗顔、身だしなみ等の身辺対処の習得訓練」50.8%、「洗濯、調理、買い物、掃除など身体健康対処の習得訓練」57.7%、「地域生活のルール、マナーの習得訓練」57.7%、「適切な人間関係の構築を図るための習得訓練」61.6%であった

「実績なし」と「1割未満」を合わせた割合が多かったのは、「睡眠・起床による生活リズムの確立訓練」43.3%、「交通機関、金融機関、役所などの公共機関の活用訓練」40%、「他施設利用、就労移行などの調節支援」49.4%であった。

表 7-10 生活訓練の実施状況

	通所の利用者									N
	ほぼ全員	7割以上	5割以上	3割以上	1割以上	1割未満	実績なし	無回答		
睡眠・起床による生活リズムの確立訓練	65 18.0%	18 5.0%	30 8.3%	29 8.0%	23 6.4%	20 5.5%	137 37.8%	40 11.0%	362 100.0%	
食事、排泄等の基本動作の習得訓練	105 29.0%	35 9.7%	34 9.4%	33 9.1%	43 11.9%	26 7.2%	58 16.0%	28 7.7%	362 100.0%	
着脱衣、洗面、身だしなみ等の身辺対処の習得訓練	130 35.9%	54 14.9%	44 12.2%	52 14.4%	18 5.0%	14 3.9%	26 7.2%	24 6.6%	362 100.0%	
洗濯、調理、買い物、掃除などの日常生活関連対処の習得訓練	152 42.0%	57 15.7%	46 12.7%	29 8.0%	21 5.8%	7 1.9%	24 6.6%	26 7.2%	362 100.0%	
受診、服薬、疾病、栄養管理など身体健康対処の習得訓練	89 24.6%	29 8.0%	55 15.2%	47 13.0%	37 10.2%	22 6.1%	54 14.9%	29 8.0%	362 100.0%	
地域生活のルール(安全管理)、マナーの習得訓練	173 47.8%	36 9.9%	46 12.7%	33 9.1%	20 5.5%	9 2.5%	23 6.4%	22 6.1%	362 100.0%	
適切な人間関係の構築を図るための習得訓練	167 46.1%	56 15.5%	50 13.8%	29 8.0%	14 3.9%	5 1.4%	19 5.2%	22 6.1%	362 100.0%	
衝動欲求、ストレス対処に関する訓練	82 22.7%	40 11.0%	52 14.4%	45 12.4%	38 10.5%	23 6.4%	53 14.6%	29 8.0%	362 100.0%	
交通機関、金融機関、役所などの公共機関の活用訓練	62 17.1%	24 6.6%	38 10.5%	33 9.1%	31 8.6%	33 9.1%	112 30.9%	29 8.0%	362 100.0%	
家族間調整、家族に対する支援	72 19.9%	33 9.1%	45 12.4%	43 11.9%	41 11.3%	40 11.0%	58 16.0%	30 8.3%	362 100.0%	
他施設利用、就労移行などの調節支援	27 7.5%	15 4.1%	21 5.8%	36 9.9%	53 14.6%	41 11.3%	138 38.1%	31 8.6%	362 100.0%	

	訪問の利用者									N
	ほぼ全員	7割以上	5割以上	3割以上	1割以上	1割未満	実績なし	無回答		
睡眠・起床による生活リズムの確立訓練	2 4.3%	1 2.2%	2 4.3%	- 0.0%	1 2.2%	2 4.3%	3 6.5%	35 76.1%	46 100.0%	
食事、排泄等の基本動作の習得訓練	- 0.0%	1 2.2%	2 4.3%	1 2.2%	- 0.0%	1 2.2%	5 10.9%	36 78.3%	46 100.0%	
着脱衣、洗面、身だしなみ等の身辺対処の習得訓練	- 0.0%	1 2.2%	2 4.3%	1 2.2%	1 2.2%	- 0.0%	4 8.7%	37 80.4%	46 100.0%	
洗濯、調理、買い物、掃除などの日常生活関連対処の習得訓練	3 6.5%	3 6.5%	- 0.0%	1 2.2%	- 0.0%	- 0.0%	3 6.5%	36 78.3%	46 100.0%	
受診、服薬、疾病、栄養管理など身体健康対処の習得訓練	3 6.5%	- 0.0%	2 4.3%	- 0.0%	3 6.5%	1 2.2%	2 4.3%	35 76.1%	46 100.0%	
地域生活のルール(安全管理)、マナーの習得訓練	2 4.3%	1 2.2%	- 0.0%	- 0.0%	2 4.3%	- 0.0%	4 8.7%	37 80.4%	46 100.0%	
適切な人間関係の構築を図るための習得訓練	1 2.2%	1 2.2%	- 0.0%	1 2.2%	- 0.0%	3 6.5%	3 6.5%	37 80.4%	46 100.0%	
衝動欲求、ストレス対処に関する訓練	1 2.2%	1 2.2%	1 2.2%	1 2.2%	- 0.0%	1 2.2%	4 8.7%	37 80.4%	46 100.0%	
交通機関、金融機関、役所などの公共機関の活用訓練	- 0.0%	2 4.3%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	1 2.2%	5 10.9%	38 82.6%	46 100.0%	
家族間調整、家族に対する支援	4 8.7%	1 2.2%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	2 4.3%	3 6.5%	36 78.3%	46 100.0%	
他施設利用、就労移行などの調節支援	- 0.0%	- 0.0%	1 2.2%	1 2.2%	1 2.2%	- 0.0%	7 15.2%	36 78.3%	46 100.0%	

8. 障害福祉サービスの提供実態調査【8 就労移行支援票】

(1) 基本情報

経営主体は、「社会福祉法人」が72.7%で最も多く、「特定非営利法人(NPO)」が11.3%で続いていた。

同一所在地で実施している事業の種類は、「就労継続支援（B型）」が56.3%で最も多く、「就労移行支援」が51.3%で続いていた。

併設の状況は、「併設はない」が39.1%で最も多かった。

表 8-1 経営主体

	1.国	2.都道府県・市町村	3.一部事務組合・広域連合	4.社会福祉協議会	5.社会福祉事業団	6.社会福祉法人(4,5以外)	7.医療法人	8.社団・財団法人
件数	4	10	1	6	23	442	15	4
%	0.7%	1.6%	0.2%	1.0%	3.8%	72.7%	2.5%	0.7%

	9.営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	10.特定非営利活動法人(NPO)	11.その他の法人	12.個人	13.それ以外	14.無回答	N
件数	16	69	-	-	1	17	608
%	2.6%	11.3%	0.0%	0.0%	0.2%	2.8%	100.0%

表 8-2 同一所在地で実施している事業の種類

	1.療養介護	2.生活介護	3.児童デイサービス	4.短期入所	5.共同生活介護(ケアホーム)	6.自立訓練(機能訓練)	7.自立訓練(生活訓練)
件数	-	193	19	66	27	22	135
%	0.0%	31.7%	3.1%	10.9%	4.4%	3.6%	22.2%

	8.就労移行支援	9.就労継続支援(A型)	10.就労継続支援(B型)	11.共同生活援助(グループホーム)	12.無回答	N
件数	312	34	342	46	56	608
%	51.3%	5.6%	56.3%	7.6%	9.2%	100.0%

表 8-3 併設の状況

	1.身体障害者更生援護施設	2.知的障害者援護施設	3.児童福祉施設	4.精神障害者社会復帰施設	5.指定障害者支援施設	6.介護保険施設・事業所	7.1~6との併設はない	8.無回答	N
件数	7	56	27	26	63	42	238	204	608
%	1.2%	9.2%	4.4%	4.3%	10.4%	6.9%	39.1%	33.6%	100.0%

(2) 就労移行支援の状況

① 施設の状況

施設の状況は、定員が平均 14.6 人、開所日数が平均 22.1 日、実利用者数が平均 13.4 人、延利用者数が平均 242.9 人であった。

表 8-4 施設の状況

	平均	最大	最小	N
定員(人数)	14.6	270	1	608
開所日数(日数)	22.1	30	2	608
実利用者数(人数)	13.4	147	1	607
延利用者数(人数)	242.9	2921	2	608

② 主な通所の交通手段

主な通所の交通手段別実利用者数は、「公共交通機関」が平均 4.2 人で最も多く、「自転車・徒歩」が平均 3.5 人、「施設・事業所による送迎」が平均 3.1 人で続いていた。家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が平均 0.9 人で最も多かった。

表 8-5 主な通所の交通手段別実利用者数

	公共交通機関 (電車・バス・ タクシー等)	自家用車 (本人の運転 含む)	自転車・徒歩	福祉有償 運送	施設・事業所 による送迎	その他	N
平均人数	4.2	1.2	3.5	0.1	3.1	0.4	566

表 8-6 (再掲) 家族・介護者等の付き添いがある人数

	公共交通機関 (電車・バス・ タクシー等)	自家用車 (本人の運転 含む)	自転車・徒歩	福祉有償 運送	施設・事業所 による送迎	その他
平均人数	0.1	0.9	0.0	0.3	0.1	0

③ ジョブコーチ

ジョブコーチ有資格者人数は、平均 0.4 人であった。

表 8-7 ジョブコーチ有資格者人数

	平均	最大	最小	N
人数	0.4	6	0	469

④ 入所前・退所後

入所前の場所別入所者数は、「その他施設」が平均 3.3 人で最も多く、「未就労」が平均 2.1 人で続いていた。

退所後の行き先別退所者数は、「一般就労」が平均 2.5 人で最も多く、「その他施設」と「未就労」が平均 0.8 人で続いていた。

表 8-8 入所前の場所別入所者数

	一般就労	就労移行支援	就労継続支援		その他施設 (サービス)
			A型事業所	B型事業所	
平均人数	0.9	0.9	0.0	0.3	3.3

	病院・診療所	養護学校	未就労 (家庭等)	その他	N
平均人数	0.5	1.3	2.1	0.8	450

表 8-9 退所後の行き先別退所者数

	一般就労	うち トライアル雇用 を経て就労	就労移行 支援	就労継続支援	
				A型事業所	B型事業所
平均人数	2.5	1.1	0.2	0.1	0.3

	その他施設 (サービス)	病院・診療所	未就労 (家庭等)	その他	N
平均人数	0.8	0.1	0.8	0.5	318

⑤ 定期健診

集団定期健康診断の実施状況は、「有」が58.4%、「無」が24.2%で、実施回数は平均1.6回であった。

延受診者は、「10～29人」が34.6%で最も多く、「～9人」が27.3%で続いていた。平均は16.6人であった。

費用総額は、「10千～100千円」が39.2%で最も多く、「100千～500千円」が14.6%で続いていた。平均は61.7千円であった。

表 8-10 利用者の集団定期健康診断実施状況

	1.無	2.有	3.平成19年度は事業実績がない	4.無回答	N
件数	147	355	76	30	608
%	24.2%	58.4%	12.5%	4.9%	100.0%

表 8-11 集団定期健康診断実施回数

	平均	最大	最小	N
回数	1.6	9	1	339

表 8-12 集団定期健康診断延受診者数

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	N	平均(人)
件数	97	123	42	7	-	-	86	355	16.6
%	27.3%	34.6%	11.8%	2.0%	0.0%	0.0%	24.2%	100.0%	

表 8-13 集団定期健康診断費用総額

	0円	～10千円	10千～100千円	100千～500千円	500千～1,000千円	1,000千円以上	無回答	N	平均(千円)
件数	15	28	139	52	-	-	121	355	61.7
%	4.2%	7.9%	39.2%	14.6%	0.0%	0.0%	34.1%	100.0%	

1) 集団定期歯科検診の実績状況

集団定期歯科検診の実施状況は、「有」が19.6%、「無」が56.4%で、実施回数は平均2.1回であった。

延受診者数は、「10～29人」が37%で最も多く、「～9人」が31.1%で続いていた。平均は17.3人であった。

費用総額は、「0円」が42.9%で最も多く、「～10千円」が10.1%で続いていた。平均は3.7千円であった。

表 8-14 利用者の集団定期歯科検診実施状況

	1.無	2.有	3.平成19年度は事業実績がない	4.無回答	N
件数	343	119	96	50	608
%	56.4%	19.6%	15.8%	8.2%	100.0%

表 8-15 集团定期歯科検診実施回数

	平均	最大	最小	N
回数	2.1	48	1	112

表 8-16 集团定期歯科検診延受診者数

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	N	平均(人)
件数	37	44	7	7	-	-	24	119	17.3
%	31.1%	37.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	20.2%	100.0%	

表 8-17 集团定期歯科検診費用総額

	0円	～10千円	10千～ 100千円	100千～ 500千円	500千～ 1,000千円	1,000千円 以上	無回答	N	平均(千円)
件数	51	12	10	-	-	-	46	119	3.7
%	42.9%	10.1%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	38.7%	100.0%	

9. 障害福祉サービスの提供実態調査【9 就労継続支援（A型）票】

(1) 基本情報

経営主体は、「社会福祉法人」が60%で最も多く、「特定非営利活動法人(NPO)」が18.6%で続いていた。

同一所在地で実施している事業の種類は、「就労継続支援（A型）」が100%で、「就労移行支援」

が28.6%、「就労継続支援（B型）」が22.9%と続いていた。

併設の状況は、「併設はない」が39.3%で最も多く、「指定障害者支援施設」が7.9%、「知的障害者援護施設」が7.1%と続いていた。

表 9-1 経営主体

	1.国	2.都道府県・市町村	3.一部事務組合・広域連合	4.社会福祉協議会	5.社会福祉事業団	6.社会福祉法人(4,5以外)	7.医療法人	8.社団・財団法人
件数	-	2	-	-	-	84	-	1
%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.7%

	9.営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	10.特定非営利活動法人(NPO)	11.その他の法人	12.個人	13.それ以外	14.無回答	N
件数	16	26	1	-	-	10	140
%	11.4%	18.6%	0.7%	0.0%	0.0%	7.1%	100.0%

表 9-2 同一所在地で実施している事業の種類

	1.療養介護	2.生活介護	3.児童デイサービス	4.短期入所	5.共同生活介護(ケアホーム)	6.自立訓練(機能訓練)
件数	-	11	-	7	4	2
%	0.0%	7.9%	0.0%	5.0%	2.9%	1.4%

	7.自立訓練(生活訓練)	8.就労移行支援	9.就労継続支援(A型)	10.就労継続支援(B型)	11.共同生活援助(グループホーム)	N
件数	7	40	140	32	15	140
%	5.0%	28.6%	100.0%	22.9%	10.7%	100.0%

表 9-3 併設の状況

	1.身体障害者更生援護施設	2.知的障害者援護施設	3.児童福祉施設	4.精神障害者社会復帰施設	5.指定障害者支援施設	6.介護保険施設・事業所	7.1~6との併設はない	8.無回答	N
件数	5	10	1	2	11	7	55	60	140
%	3.6%	7.1%	0.7%	1.4%	7.9%	5.0%	39.3%	42.9%	100.0%

(2) 就労継続支援（A型）の状況

① 施設の状況

施設の状況は、定員が平均 22.8 名、開所日数が平均 23.2 日、実利用者数が平均 20.9 人、延利用者数が平均 394.4 人であった。

表 9-4 施設の状況

	平均	最大	最小	N
定員(人数)	22.8	80	1	140
開所日数(日数)	23.2	30	18	139
実利用者数(人数)	20.9	86	1	140
延利用者数(人数)	394.4	1591	2	140

② 手帳の状況等別実利用者数

身体障害者手帳を持つ実利用者数は、「2 級」が平均 1.5 人で最も多かった。

療育手帳を持つ実利用者数は、「中度・B・B1・3 度」が平均 7.1 人で最も多かった。

精神障害者保健福祉手帳を持つ実利用者数は、「2 級」が平均 1.9 人で最も多かった。

実利用者数の障害者基礎年金等級は、「1 級」が平均 1.6 人、「2 級」平均 9.4 人であった。

その他、発達障害者の実利用者数は平均 0.6 人、高次脳機能障害者の実利用者数は 0 人であった。

表 9-5 手帳の状況等別実利用者数

(平均人数)								
身体障害者手帳	1級	2級	3級	4級	5級	6級	N	
	1.2	1.5	0.9	0.6	0.3	0.3	136	
療育手帳	最重度・〇A・A1・1度		重度・A・A2・2度		中度・B・B1・3度		軽度・C・B2・4度	N
	0.3		0.8		7.1		4.9	136
精神障害者保健福祉手帳	1級	2級	3級	N				
	0.1	1.9	0.7	136				
障害基礎年金等級	1級	2級	N					
	1.6	9.4	136					
その他	発達障害者		高次脳機能障害者		N			
	0.6		0.0		136			

③ 通所の交通手段

主な通所の交通手段別実利用者数は、「自転車・徒歩」が平均 6.7 人で最も多く、「公共交通機関」が平均 6.2 人で続いていた。家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が平均 0.2 人であった。

表 9-6 主な通所の交通手段別実利用者数

	公共交通機関 (電車・バス・タクシー等)	自家用車 (本人の運転含む)	自転車・徒歩	福祉有償運送	施設・事業所 による送迎	その他	N
平均人数	6.2	3.6	6.7	0.0	3.3	0.9	131

表 9-7 (再掲) 家族・介護者等の付き添いがある人数

	公共交通機関 (電車・バス・タクシー等)	自家用車 (本人の運転含む)	自転車・徒歩	福祉有償運送	施設・事業所 による送迎	その他
平均人数	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1

④ ジョブコーチ

ジョブコーチ有資格者人数は、平均 0.2 人であった。

表 9-8 ジョブコーチ有資格者人数

	平均	最大	最小	N
人数	0.2	2	0	85

⑤ 入所前・退所後

入所前の場所別入所者数は、「その他施設」が平均 2.8 人で最も多く、「未就労」が平均 2.7 人で続いていた。

退所後の行き先別退所者数は、「一般就労」と「その他施設」が平均 0.7 人で最も多く、「就労継続支援（A 型事業所）」が 0.6 人で続いていた。

表 9-9 入所前の場所別入所者数

	一般就労	就労移行支援	就労継続支援		その他施設 (サービス)
			A型事業所	B型事業所	
平均人数	1.8	0.3	1.1	0.5	2.8

	病院・診療所	養護学校	未就労 (家庭等)	その他	N
平均人数	0.5	1.0	2.7	0.9	100

表 9-10 退所後の行き先別退所者数

	一般就労	うち トライアル雇用 を経て就労	就労移行 支援	就労継続支援	
				A型事業所	B型事業所
平均人数	0.7	0.3	0.2	0.6	0.2

	その他施設 (サービス)	病院・診療所	未就労 (家庭等)	その他	N
平均人数	0.7	0.3	0.5	0.5	72

⑥ 定期健診

集団定期健康診断の実施状況は、「有」が65%、「無」が19.3%で、実施回数は平均1.5回であった。

延受診者数は、「10～29人」が24.2%で最も多く、「30～49人」が15.4%が続いていた。平均は25.8人であった。

費用総額は、「100千～500千円」が35.2%で最も多く、「10千～100千円」が25.3%でつづいていた。平均は124.9千円であった。

表 9-11 利用者の集団定期健康診断実施状況

	1.無	2.有	3.平成19年度は事業実績がない	4.無回答	N
件数	27	91	14	8	140
%	19.3%	65.0%	10.0%	5.7%	100.0%

表 9-12 集団定期健康診断実施回数

	平均	最大	最小	N
回数	1.5	2	1	89

表 9-13 集団定期健康診断延受診者数

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	N	平均(人)
件数	11	22	14	7	-	-	37	91	25.8
%	12.1%	24.2%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	40.7%	100.0%	

表 9-14 集団定期健康診断費用総額

	0円	～10千円	10千～100千円	100千～500千円	500千～1,000千円	1,000千円以上	無回答	N	平均(千円)
件数	-	-	23	32	-	-	36	91	124.9
%	0.0%	0.0%	25.3%	35.2%	0.0%	0.0%	39.6%	100.0%	

1) 集団定期歯科検診の実施状況

集団定期歯科検診の実施状況は、「有」が 11.4%、「無」が 61.4%で、実施回数は平均 1.1 回であった。

延受診者数は、「10～29 人」が 43.8%で最も多く、「30～49 人」が 12.5%が続いていた。平均は 20.7 人であった。

費用総額は、「0 円」が 37.5%で最も多く、「～10 千円」と「10 千～100 千円」が 12.5%でつづいていた。平均は 3 千円であった。

表 9-15 利用者の集団定期歯科検診実施状況

	1.無	2.有	3.平成19年度は事業実績がない	4.無回答	N
件数	86	16	22	16	140
%	61.4%	11.4%	15.7%	11.4%	100.0%

表 9-16 集団定期歯科検診実施回数

	平均	最大	最小	N
回数	1.1	2	1	15

表 9-17 集団定期歯科検診延受診者数

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	N	平均(人)
件数	1	7	2	-	-	-	6	16	20.7
%	6.3%	43.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%	

表 9-18 集団定期歯科検診費用総額

	0円	～10千円	10千～100千円	100千～500千円	500千～1,000千円	1,000千円以上	無回答	N	平均(千円)
件数	6	2	2	-	-	-	6	16	3
%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%	

10. 障害福祉サービスの提供実態調査【10 就労継続支援（B型）票】

(1) 基本情報

経営主体は、「社会福祉法人」が58.5%で最も多く、「特定非営利活動法人」が22.8%で続いていた。

同一所在地で実施している事業の種類は、「就労継続支援（A型）」が100%で、「就労継続支援（B型）」が56.9%で続いていた。

併設の状況は、「併設はない」が40.1%で最も多く、「指定障害者支援施設」が10.9%で続いていた。

表 10-1 経営主体

	1.国	2.都道府県・市町村	3.一部事務組合・広域連合	4.社会福祉協議会	5.社会福祉事業団	6.社会福祉法人(4,5以外)	7.医療法人	8.社団・財団法人
件数	2	13	1	31	18	439	24	7
%	0.3%	1.7%	0.1%	4.1%	2.4%	58.5%	3.2%	0.9%

	9.営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	10.特定非営利活動法人(NPO)	11.その他の法人	12.個人	13.それ以外	14.無回答	N
件数	10	171	2	-	-	32	750
%	1.3%	22.8%	0.3%	0.0%	0.0%	4.3%	100.0%

表 10-2 同一所在地で実施している事業の種類

	1.療養介護	2.生活介護	3.児童デイサービス	4.短期入所	5.共同生活介護(ケアホーム)	6.自立訓練(機能訓練)
件数	-	181	16	43	33	8
%	0.0%	24.1%	2.1%	5.7%	4.4%	1.1%

	7.自立訓練(生活訓練)	8.就労移行支援	9.就労継続支援(A型)	10.就労継続支援(B型)	11.共同生活援助(グループホーム)	N
件数	89	210	750	427	60	750
%	11.9%	28.0%	100.0%	56.9%	8.0%	100.0%

表 10-3 併設の状況

	1.身体障害者更生支援施設	2.知的障害者支援施設	3.児童福祉施設	4.精神障害者社会復帰施設	5.指定障害者支援施設	6.介護保険施設・事業所	7.1~6との併設はない	8.無回答	N
件数	9	39	20	31	82	41	301	275	750
%	1.2%	5.2%	2.7%	4.1%	10.9%	5.5%	40.1%	36.7%	100.0%

(2) 就労継続支援（B型）の状況

① 施設の状況

施設の状況は、定員が平均 21.2 人、開所日数が平均 21.9 日、実利用者数が平均 19.4 人、延利用者数が平均 336.2 人であった。

表 10-4 施設の状況

	平均	最大	最小	N
定員(人数)	21.2	225	2	749
開所日数(日数)	21.9	30	8	750
実利用者数(人数)	19.4	204	1	743
延利用者数(人数)	336.2	3384	9	750

② 手帳の状況等別実利用者数

身体障害者手帳を持つ実利用者数は、「1 級」と「2 級」が平均 1.0 人で最も多かった。

療育手帳を持つ実利用者数は、「中度・B・B1・3 度」が平均 5.6 人で最も多かった。

精神障害者保健福祉手帳を持つ実利用者数は、「2 級」が平均 3.7 人で最も多かった。

実利用者数の障害者基礎年季等級は、「1 級」が平均 3.4 人、「2 級」が平均 8.3 人であった。

そのた、発達障害者の実利用者数は平均 0.4 人、高次脳機能障害者の実利用者数は平均 0.1 人であった。

表 10-5 手帳の状況等別実利用者数

(平均人数)								
身体障害者手帳	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	N	
	1.0	1.0	0.5	0.3	0.2	0.1	740	
療育手帳	最重度・〇A・A1・1 度		重度・A・A2・2 度		中度・B・B1・3 度		軽度・C・B2・4 度	N
	0.8		3.3		5.6		1.6	740
精神障害者保健福祉手帳	1 級	2 級	3 級	N				
	0.4	3.7	0.9	740				
障害基礎年金等級	1 級	2 級	N					
	3.4	8.3	740					
その他	発達障害者		高次脳機能障害者		N			
	0.4		0.1		740			

③ 通所の交通手段

主な通所の交通手段別実利用者数は、「施設・事業所による送迎」が平均 5.4 人で最も多く、「公共交通機関」が平均 5.2 人、「自転車・徒歩」が平均 5.1 人と続いていた。家族・介護者等の付き添いがある人数は、「自家用車」が平均 1.4 人で最も多かった。

表 10-6 主な通所の交通手段別実利用者数

	公共交通機関 (電車・バス・タクシー等)	自家用車 (本人の運転含む)	自転車・徒歩	福祉有償 運送	施設・事業所 による送迎	その他	N
平均人数	5.2	2.0	5.1	0.1	5.4	0.3	667

表 10-7 (再掲) 家族・介護者等の付き添いがある人数

	公共交通機関 (電車・バス・タクシー等)	自家用車 (本人の運転含む)	自転車・徒歩	福祉有償 運送	施設・事業所 による送迎	その他
平均人数	0.2	1.4	0.2	0.5	0.1	0.2

④ ジョブコーチ

ジョブコーチ有資格者人数は、平均 0.1 人であった。

表 10-8 ジョブコーチ有資格者人数

	平均	最大	最小	N
人数	0.1	5	0	486

⑤ 入所前・退所後

入所前の場所別入所者数は、「その他施設」が平均 4.2 人で最も多く、「未就労」が平均 2.1 人で続いていた。

退所後の行き先別退所者数は、「未就労」が平均 0.7 人で最も多く、「その他施設」が平均 0.6 人、「一般就労」が平均 0.5 人と続いていた。

表 10-9 入所前の場所別入所者数

	一般就労	就労移行支援	就労継続支援		その他施設 (サービス)
			A型事業所	B型事業所	
平均人数	0.7	0.2	0.0	1.1	4.2

	病院・診療所	養護学校	未就労 (家庭等)	その他	N
平均人数	0.8	1.3	2.1	1.3	512

表 10-10 退所後の行き先別退所者数

	一般就労	うち トライアル雇用 を経て就労	就労移行 支援	就労継続支援	
				A型事業所	B型事業所
平均人数	0.5	0.4	0.2	0.0	0.2

	その他施設 (サービス)	病院・診療所	未就労 (家庭等)	その他	N
平均人数	0.6	0.3	0.7	0.3	323

⑥ 定期健診

集団定期健康診断の実施状況は、「有」が 51.9%、「無」が 28.3%で、実施回数は平均 1.6 回であった。

延受診者数は、「10～29 人」が 44.7%で最も多く、「30～49 人」が 14.1%が続いていた。平均は 20.7 人であった。

費用総額は、「10 千～100 千円」が 38.6%で最も多く、「100 千～500 千円」が 19.8%が続いていた。平均は 63.8 千円であった。

表 10-11 利用者の集団定期健康診断実施状況

	1.無	2.有	3.平成19年度は事業実績がない	4.無回答	N
件数	212	389	102	47	750
%	28.3%	51.9%	13.6%	6.3%	100.0%

表 10-12 集団定期健康診断実施回数

	平均	最大	最小	N
回数	1.6	9	1	373

表 10-13 集団定期健康診断延受診者数

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	N	平均(人)
件数	46	174	55	7	-	-	107	389	20.7
%	11.8%	44.7%	14.1%	1.8%	0.0%	0.0%	27.5%	100.0%	

表 10-14 集団定期健康診断費用総額

	0円	～10千円	10千～100千円	100千～500千円	500千～1,000千円	1,000千円以上	無回答	N	平均(千円)
件数	19	24	150	77	-	-	119	389	63.8
%	4.9%	6.2%	38.6%	19.8%	0.0%	0.0%	30.6%	100.0%	

1) 集団定期歯科検診の実施状況

集団定期歯科検診の実施状況は、「有」が19.1%、「無」が55.3%で、平均は1.4回であった。

延受診者数は、「10～29人」が46.2%で最も多く、「～9人」が16.1%、「30～49人」が13.3%と続いていた。平均は19.9人であった。

費用総額は、「0円」が49%で最も多く、「～10千円」が7.7%で続いていた。平均は2.2千円であった。

表 10-15 利用者の集団定期歯科検診実施状況

	1.無	2.有	3.平成19年度は事業実績がない	4.無回答	N
件数	415	143	127	65	750
%	55.3%	19.1%	16.9%	8.7%	100.0%

表 10-16 集団定期歯科検診実施回数

	平均	最大	最小	N
回数	1.4	9	1	141

表 10-17 集団定期歯科検診延受診者数

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	無回答	N	平均(人)
件数	23	66	19	5	-	-	30	143	19.9
%	16.1%	46.2%	13.3%	3.5%	0.0%	0.0%	21.0%	100.0%	

表 10-18 集団定期歯科検診費用総額

	0円	～10千円	10千～100千円	100千～500千円	500千～1,000千円	1,000千円以上	無回答	N	平均(千円)
件数	70	11	7	-	-	-	55	143	2.2
%	49.0%	7.7%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	100.0%	

11. 障害福祉サービスの提供実態調査 【11 共同生活支援（ケアホーム）・共同生活介護（グループホーム票）】

(1) 基本情報

経営主体は、「社会福祉法人」が66.5%で最も多く、「特定非営利法人(NPO)」が15.9%で続いていた。

同一事業所で実施している事業の種類は、「共同生活援助」が54.3%で最も多く、「共同生活介護」が51.4%で続いていた。

併設の状況は、「併設はない」が42.3%で最も多く、「知的障害者援護施設」が18.5%で続いていた。

表 11-1 経営主体

	1.国	2.都道府県・市町村	3.一部事務組合・広域連合	4.社会福祉協議会	5.社会福祉事業団	6.社会福祉法人(4,5以外)	7.医療法人	8.社団・財団法人
件数	1	4	2	12	31	595	75	8
%	0.1%	0.4%	0.2%	1.3%	3.5%	66.5%	8.4%	0.9%

	9.営利法人(株式・合名・合資・合同会社)	10.特定非営利活動法人(NPO)	11.その他の法人	12.個人	13.それ以外	14.無回答	N
件数	11	142	3	-	1	10	895
%	1.2%	15.9%	0.3%	0.0%	0.1%	1.1%	100.0%

表 11-2 同一所在地で実施している事業の種類

	1.療養介護	2.生活介護	3.児童デイサービス	4.短期入所	5.共同生活介護(ケアホーム)	6.自立訓練(機能訓練)	7.自立訓練(生活訓練)
件数	1	45	11	80	460	6	36
%	0.1%	5.0%	1.2%	8.9%	51.4%	0.7%	4.0%

	8.就労移行支援	9.就労継続支援(A型)	10.就労継続支援(B型)	11.共同生活援助(グループホーム)	12.無回答	N
件数	50	11	66	486	245	895
%	5.6%	1.2%	7.4%	54.3%	27.4%	100.0%

表 11-3 併設の状況

	1.身体障害者更生援護施設	2.知的障害者援護施設	3.児童福祉施設	4.精神障害者社会復帰施設	5.指定障害者支援施設	6.介護保険施設・事業所	7.1~6との併設はない	8.無回答	N
件数	5	166	25	51	58	45	379	238	895
%	0.6%	18.5%	2.8%	5.7%	6.5%	5.0%	42.3%	26.6%	100.0%

(2) 共同生活介護（ケアホーム）・共同生活援助（グループホーム）の状況

① 施設の状況

類型は、「共同生活介護・共同生活援助一体型」が 58.5%で最も多く、「共同生活援助単独」22.9%、「共同生活介護」15.8%と続いていた。

定員は平均 10 人で、一体型の場合の共同生活介護の定員は平均 9 人であった。

共同住居の戸数は、「定員 4 人」が平均 0.9 戸で最も多く、「定員 5 人」が平均 0.5 戸で続いていた。

表 11-4 類型

	1.共同生活介護(ケアホーム)単独	2.共同生活援助(グループホーム)単独	3.共同生活介護・共同生活援助一体型	4.無回答	N
件数	141	205	524	31	895
%	15.8%	22.9%	58.5%	3.5%	100.0%

表 11-5 定員

	平均	最大	最小	N
人数	10.0	235	1	871

表 11-6 一体型の場合：共同生活介護（ケアホーム）の定員（再掲）

	平均	最大	最小	N
人数	9.0	218	0	434

表 11-7 共同住居の戸数

	定員2人	定員3人	定員4人	定員5人	定員6人	定員7人
平均戸数	0.2	0.1	0.9	0.5	0.3	0.2

	定員8人	定員9人	定員10人	定員10人以上	N
平均戸数	0.0	0.0	0.0	0.1	868

1) 実利用者数

実利用者数は平均 9.5 人で、一体型の場合の共同生活介護の実利用者数は平均 7.8 人であった。

延利用者数は平均 222.1 人で、一体型の場合の共同生活介護の延利用者数は平均 186.1 人であった。

表 1 1-8 実利用者数

	平均	最大	最小	N
人数	9.5	234	0	891

表 1 1-9 一体型の場合：共同生活介護（ケアホーム）の実利用者数（再掲）

	平均	最大	最小	N
人数	7.8	218	0	519

表 1 1-10 延利用者数

	平均	最大	最小	N
人数	222.1	7020	1	895

表 1 1-11 一体型の場合：共同生活介護（ケアホーム）の延利用者数（再掲）

	平均	最大	最小	N
人数	186.1	6540	0	522

2) 障害種別・区分別延利用者数

障害種別・区分別延利用者数は、知的障害では、「区分 2」が平均 44.4 人で最も多く、「区分 1」が平均 25.2 人で続いていた。精神障害では、「非該当」が平均 12.7 人で最も多く、「区分 2」が平均 8.9 人で続いていた。3 障害いずれかの重複障害では、「区分 4」「区分 3」「区分 2」が 0.8 人で並んでいた。

表 1 1-12 障害種別・区分別延利用者数

	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	非該当	(平均人数)
知的障害	1.9	3.3	12.4	37.7	44.4	25.2	11.5	237
精神障害	0.0	0.0	0.2	6.3	8.9	7.4	12.7	
3障害いずれかの重複障害	0.7	0.6	0.8	0.8	0.8	0.5	0.0	

② 入院・外泊

入院期間は、「28日以上」が平均0.4人で最も多かった。6月末入院中は平均1.5人であった。

外泊期間は、「1日」が平均2.9人で最も多く、「2～8日」が平均2.2人で続いていた。6月末外泊者数は平均1.5人であった。

表 1 1-13 入院・外泊期間

(平均人数)									
	1日 (2泊3日)	2～8日 (3泊4日～ 9泊10日)	9～11日 (10泊11日～ 12泊13日)	12～15日 (13泊14日～ 16泊17日)	16～20日 (17泊18日～ 21泊22日)	21～27日 (22泊23日～ 28泊29日)	28日以上 (29泊30日 以上)	6月末入院・ 外泊中	N
延入院者数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	1.5	212
延外泊者数	2.9	2.2	0.2	0.1	0	0	0.1	1.5	373

③ 日中・夜間の活動

日中グループホーム・ケアホームにいた利用者数は、「区分2」が平均4.8人で最も多く、「区分3」が平均4.6人で続いていた。

表 1 1-14 日中グループホーム・ケアホームにいた利用者数

	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	非該当	N
平均人数	0.2	0.7	1.9	4.6	4.8	1.8	1.7	95

日中支援の内容別利用者数は、「支援不要」が平均2.8人で最も多く、「見守りのみ」が平均2.4人で続いていた。

日中支援の実施者は、「世話人」が63.1%で最も多く、「生活支援員」が36.4%、「サービス管理責任者」が35%と続いていた。

表 1 1-15 日中支援の内容別利用者数

	食事介助 (見守り・声か け除く)	活動プログラ ムの提供(機 能訓練、創作 的活動、生産 活動等)	入浴介助 (見守り・声か け除く)	外出支援	通院介助	見守りのみ	支援不要	N
平均人数	0.1	0.7	0.0	0.8	0.5	2.4	2.8	243

表 1 1-16 日中支援の実施者

	1.世話人	2.生活 支援員	3.サービス 管理責任者	4.管理者	5.生活支援 員業務の委 託先職員	6.バックア ップ施設職員	7.その他	8.無回答	N
件数	565	326	313	133	16	221	53	220	895
%	63.1%	36.4%	35.0%	14.9%	1.8%	24.7%	5.9%	24.6%	100.0%

1) 夜間の勤務体制

夜間の勤務体制は、夜勤が平均 0.3 人、宿直が平均 1.1 人、夜勤・宿直者のうち併設施設の職務に従事している者が平均 0.3 人であった。夜勤・宿直者が巡回している共同住居の戸数は平均 1.4 戸であった。

夜勤 1 人当たりの平均従事時間は、「利用者に対する支援を実施」が平均 3.2 時間で最も長く、「休憩」が平均 2.9 時間で続いていた。合計は平均 7.2 時間であった。

宿直 1 人当たりの平均従事時間は、「休憩」が平均 4.9 時間で最も長く、「利用者に対する支援を実施」が平均 1.8 時間で続いていた。合計は平均 7.6 時間であった。

表 1 1-17 夜間の勤務体制

	平均	最大	最小	N
夜勤(人数)	0.3	6	0	472
宿直(人数)	1.1	18	0	472
夜勤・宿直者のうち、併設施設の職務に従事している者(再掲)	0.3	4	0	447
夜勤・宿直者が巡回している共同住居の戸数(戸数)	1.4	21	0	472

表 1 1-18 夜勤・宿直者の 1 人当たり平均従事時間

(平均時間/時間)

	利用者に対する支援を実施	事務作業	(再掲)記録		休憩(仮眠を含む)	その他	合計	N
夜勤	3.2	0.6	0.5		2.9	0.4	7.2	55
宿直	1.8	0.5	0.3		4.9	0.4	7.6	218

2) 夜間支援を実施した実利用者数

夜間支援を実施した実利用者数は、「排泄介助」「体位交換」「水分補給」「不眠・昼夜逆転への対応」「その他行動障害への対応」ではほとんど0人であった。

「服薬管理」は、「区分3」が平均0.8人で最も多く、「区分2」が平均0.7人で続いていた。

「見守り・話し相手」は、「区分3」が平均1.2人で最も多く、「区分2」が平均1.1人で続いていた。

何らかの支援を実施した実利用者数は、「区分3」が平均2.8人で最も多く、「区分2」が平均2.3人で続いていた。

表 1 1-19 夜間支援を実施した実利用者数

夜間の支援内容	(平均人数)						
	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	非該当
排泄介助(おむつ交換、トイレ介助、排泄に伴う更衣等)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
体位交換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水分補給	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
不眠・昼夜逆転への対応	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
その他行動障害への対応	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0
服薬管理	0.1	0.2	0.4	0.8	0.7	0.1	0.0
見守り・話し相手(定期巡視は除く)	0.1	0.3	0.6	1.2	1.1	0.3	0.2
何らかの支援を実施 (合計人数)	0.5	1.0	1.6	2.8	2.3	0.5	0.4
N	314	309	301	284	289	310	316

3) 夜勤・宿直者の職種

夜勤・宿直者の職種は、「世話人」が40.2%で最も多く、「生活支援員」が21.6%、「バックアップ施設職員」が15.9%と続いていた。

表 1 1-20 夜勤・宿直者の職種

	1.世話人	2.生活支援員	3.サービス管理責任者	4.管理者	5.生活支援員業務の委託先職員	6.バックアップ施設職員	7.その他	8.無回答	N
件数	360	193	109	49	16	142	35	409	895
%	40.2%	21.6%	12.2%	5.5%	1.8%	15.9%	3.9%	45.7%	100.0%

4) 看護師配置の有無

看護師配置の有無は、「有」が8%、「無」が84.7%であった。

訪問看護の利用の有無は、「有」が12.5%、「無」が80.4%であった。

表 1 1-21 看護師配置の有無

	1.有	2.無	3.無回答	N
件数	72	758	65	895
%	8.0%	84.7%	7.3%	100.0%

表 1 1-22 訪問看護の利用の有無

	1.有	2.無	3.無回答	N
件数	112	720	63	895
%	12.5%	80.4%	7.0%	100.0%

④ 緊急時の対応

夜間・休日の医療体制は、「夜間・休日は、協力医療機関から電話で指示を得る」が40.6%で最も多く、「その他」が26.7%で続いていた。

医療における緊急時の対応方法は、「協力医療機関に連絡する」が65.6%で最も多く、「入居者の主治医に連絡する」が31.8%で続いていた。

表 1 1-23 夜間・休日の医療体制

	1.夜間・休日の勤務体制に看護職員が含まれる	2.夜間・休日は、事業所の看護職員にオンコール体制をとっている	3.夜間・休日は、訪問看護ステーション等の看護師にオンコール体制をとっている	4.夜間・休日は、協力医療機関から必要に応じて訪問してもらう	5.夜間・休日は、協力医療機関から電話で指示を得る	6.その他	7.無回答	N
件数	15	97	5	53	363	239	185	895
%	1.7%	10.8%	0.6%	5.9%	40.6%	26.7%	20.7%	100.0%

表 1 1-24 医療における緊急時の対応方法

	1.入居者の主治医に連絡する	2.協力医療機関に連絡する	3.その他	4.無回答	N
件数	285	587	139	88	895
%	31.8%	65.6%	15.5%	9.8%	100.0%

⑤ 事務所内における医療的ケアの状況

医療的ケアの必要な実利用者数は、平均 0.3 人であった。

具体的なケアの内容は、モニターの測定が 1.3%、ストーマの処置が 0.7%であった。

吸引処置の回数・内容は、回答が得られなかった。

表 1 1-25 医療的ケアの必要な実利用者数

	平均	最大	最小	N
人数	0.3	27	0	680

表 1 1-26 具体的なケアの内容

	1.点滴の管理	2.中心静脈 栄養	3.透析	4.ストーマの 処置	5.酸素療法	6.レスピレー ター	7.気管切開 の処置	8.疼痛の 看護
件数	-	-	3	6	4	-	-	5
%	0.0%	0.0%	0.3%	0.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%

	9.経管栄養 (胃ろう)	10.吸引処置	11.モニター 測定	12.褥瘡の 処置	13.カテーテ ル	14.無回答	N
件数	1	1	12	4	3	864	895
%	0.1%	0.1%	1.3%	0.4%	0.3%	96.5%	100.0%

表 1 1-27 吸引処置回数

	平均	最大	最小	N
回数	-	-	-	-

表 1 1-28 吸引処置内容

	1.一時的	2.継続的	3.無回答	N
件数	-	-	1	1
%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

⑥ 時間帯別の状況

時間帯別の実利用者数は、平日（入浴あり）、平日（入浴なし）、土日ともに、夜間～早朝にかけて（17時～9時）利用者数が増加し、昼間（9時～17時）は減少する傾向にあった。

常勤の職員実人員と勤務時間合計は、いずれも「17時～20時」にピークがあり、平日（入浴あり）が1.2人2.6時間、平日（入浴なし）が1.2人2.2時間、土日が0.9人1.9時間であった。

非常勤の職員実人員と勤務時間合計は、同様にいずれも「17時～20時」にピークがあり、平日（入浴あり）が1.1人2.3時間、平日（入浴なし）が0.7人1.5時間、土日が0.8人1.8時間であった。

表 1 1-29 時間帯別の利用者・職員の状況

	当該時間帯 の実利用者数 (人数)	常勤		非常勤		
		当該時間帯 に勤務する 職員実人員 (人数)	勤務時間 合計 (時間)	当該時間帯 に勤務する 職員実人員 (人数)	勤務時間 合計 (時間)	
平日(入浴あり)	5時～9時	7.7	1.0	2.2	0.8	2.0
	9時～11時	1.2	0.6	1.0	0.3	0.3
	11時～14時	0.8	0.5	1.2	0.1	0.3
	14時～17時	4.2	1.1	2.0	0.8	1.2
	17時～20時	8.1	1.2	2.6	1.1	2.3
	20時～22時	7.4	0.8	1.0	0.4	0.57
	22時～5時	7.3	0.5	1.4	0.3	0.99
N	527					
平日(入浴なし)	5時～9時	6.7	1.0	1.6	0.5	1.1
	9時～11時	1.8	0.7	1.1	0.2	0.3
	11時～14時	1.2	0.7	1.5	0.1	0.3
	14時～17時	4.2	1.1	2.2	0.6	1.1
	17時～20時	6.7	1.2	2.2	0.7	1.5
	20時～22時	6.7	0.6	0.6	0.2	0.3
	22時～5時	6.4	0.4	0.6	0.1	0.4
N	183					
土日	5時～9時	7.2	0.8	1.8	0.6	1.4
	9時～11時	5.8	0.6	1.0	0.4	0.5
	11時～14時	5.4	0.6	1.3	0.4	0.8
	14時～17時	6.2	0.8	1.6	0.7	1.1
	17時～20時	7.2	0.9	1.9	0.8	1.8
	20時～22時	6.7	0.5	0.6	0.4	0.5
	22時～5時	6.7	0.3	1.1	0.2	0.8
N	508					

⑦ 利用料

食材料費は、「20,000～30,000円未満」が38.4%で最も多く、「10,000～20,000円未満」が27.8%で続いていた。平均は20,499円であった。

家賃は、「10,000～20,000円未満」が34.9%で最も多く、「20,000～30,000円未満」が27.5%で続いていた。平均は20,687円であった。

光熱水費は、「10,000～20,000円未満」が38.4%で最も多く、「5,000～10,000円未満」が35.2%で続いていた。平均は8,780円であった。

日用品費は、「0円」が45.8%で最も多く、「2,000～5,000円未満」が19.4%で続いていた。平均は1,357円であった。

その他の利用料は、「0円」が57.5%で最も多く、「2,000～5,000円未満」が14.5%で続いていた。平均は1,233円であった。

表 1 1-30 利用契約上の利用料

		0円	～2,000円 未満	2,000～ 5,000円未満	5,000～ 10,000円未満	10,000～ 20,000円未満	20,000～ 30,000円未満	30,000～ 40,000円未満
食材料費	件数	-	-	-	30	249	344	94
	%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	27.8%	38.4%	10.5%
家賃	件数	-	-	-	44	312	246	122
	%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	34.9%	27.5%	13.6%
光熱水費	件数	-	5	49	315	344	-	-
	%	0.0%	0.6%	5.5%	35.2%	38.4%	0.0%	0.0%
日用品費	件数	410	136	174	100	-	-	-
	%	45.8%	15.2%	19.4%	11.2%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	件数	515	100	130	48	24	-	-
	%	57.5%	11.2%	14.5%	5.4%	2.7%	0.0%	0.0%

		40,000～ 50,000円未満	50,000円以上	無回答	N	平均(円)
食材料費	件数	-	-	178	895	20,499
	%	0.0%	0.0%	19.9%	100.0%	
家賃	件数	23	-	148	895	20,687
	%	2.6%	0.0%	16.5%	100.0%	
光熱水費	件数	-	-	182	895	8,780
	%	0.0%	0.0%	20.3%	100.0%	
日用品費	件数	-	-	75	895	1,357
	%	0.0%	0.0%	8.4%	100.0%	
その他	件数	-	-	78	895	1,233
	%	0.0%	0.0%	8.7%	100.0%	

⑧ 入居前・退居後

入居前の場所別入居者数は、「社会福祉施設」が平均 3.1 人で最も多く、「家庭」が平均 1.6 人で続いていた。

退去後の行き先別退去者数は、「家庭」が平均 0.5 人で最も多く、「病院・診療所」が平均 0.4 人で続いていた。

表 11-31 入居前の場所別入居者数

	家庭	養護学校 寄宿舎	社会福祉 施設	ケアホーム	グループ ホーム	アパート等	病院・診療所	その他	N
平均人数	1.6	0.1	3.1	0.2	0.4	0.1	0.8	0.2	639

表 11-32 退居後の行き先別退居者数

	家庭	社会福祉 施設	ケアホーム	グループ ホーム	アパート等	病院・診療所	その他	N
平均人数	0.5	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	255

⑨ 退居前後の退居先訪問の状況

地域移行加算算定者数は、退居前、退居後ともに平均 0 人であった。

退居前後の退居先訪問回数は、「退居後 1 ヶ月の退居先への訪問」が平均 13.7 回で最も多く、「退居後 2～3 ヶ月の退居先への訪問」と「退居後 4 ヶ月～半年の退居先への訪問」が平均 13.3 回で続いていた。退居前合計は平均 0 回、退居後合計は平均 40.3 回、全体では 40.3 回であった。

表 11-33 地域移行加算算定者数

	平均	最大	最小	N
退居前	0.0	2	0	124
退居後	0.0	2	0	101

表 11-34 地域移行加算（退居後）を算定したケースの訪問回数

	平均	最大	最小	N
退居前半年～4ヶ月の 退居先への訪問	0.0	0	0	3
退居前3～2ヶ月の 退居先への訪問	0.0	0	0	3
退居前1ヶ月の 退居先への訪問	0.0	0	0	3
退居後1ヶ月の 退居先への訪問	13.7	20	1	3
退居後2～3ヶ月の 退居先への訪問	13.3	20	0	3
退居後4ヶ月～半年の 退居先への訪問	13.3	20	0	3
退居前	0.0			
退居後	40.3			
全体	40.3			

本調査は平成20年度地域生活支援事業費補助金及び障害程度区分認定等事業費補助金
(障害者就労訓練設備等整備事業等)により実施したものです

障害福祉サービスの提供実態調査 報告書

平成21年3月

株式会社 三菱総合研究所